

平成29年度

志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

志布志市監査委員

志 監 第 25 号
平成30年 9 月20日

志布志市長 下 平 晴 行 様

志布志市監査委員 嶋 戸 貞 治
志布志市監査委員 玉 垣 大二郎

平成29年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により平成30年7月2日付け志総第148号で審査に付された平成29年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。

目次

平成29年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政指標の推移	4
(4)	財源別歳入決算	4
(5)	性質別歳出決算	5
(6)	普通建設事業費の推移	5
(7)	地方債現在高の推移	6
2	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
3	国民健康保険特別会計	38
(1)	歳入	39
(2)	歳出	42
4	後期高齢者医療特別会計	44
(1)	歳入	45
(2)	歳出	46
5	介護保険特別会計	47
(1)	歳入	47
(2)	歳出	49
6	下水道管理特別会計	51
(1)	歳入	51
(2)	歳出	52
7	公共下水道事業特別会計	53
(1)	歳入	53
(2)	歳出	54
8	国民宿舎特別会計	54
(1)	歳入	54
(2)	歳出	55
9	工業団地整備事業特別会計	55
(1)	歳入	56
(2)	歳出	56
10	資金の管理状況	57
11	財産の管理状況	57
(1)	公有財産	57
(2)	物品	58
(3)	債権	58

- (4) 基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
 - ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金・・・・58
 - イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金・・・・・・59

平成29年度志布志市基金運用状況審査意見書

- 第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
- 第2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
- 第3 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
- 第4 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
 - 1 基金の運用状況の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
 - 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金・・・・・・・・・・・・60
 - 3 奨学金基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61
 - 4 肥育経営安定対策貸付基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61
- むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62

平成29年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度志布志市一般会計歳入歳出決算
平成29年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度志布志市下水道管理特別会計歳入歳出決算
平成29年度志布志市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
平成29年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年7月2日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか、収入、支出等の事務は、適正に行われているか、財産の管理状況は適正であるか等を主眼に、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係課（局）の説明を聴取し、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠し作成され、関係諸帳票、証拠書類と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、収入、支出等の事務並びに財産管理についても検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

1 決算の総括

(単位：円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	27,276,046,458	26,631,231,344	644,815,114	4,761,000	640,054,114
特別会計	10,541,311,867	9,853,679,739	687,632,128	0	687,632,128
国民健康保険	5,347,047,239	5,039,699,395	307,347,844	0	307,347,844
後期高齢者医療	400,568,414	399,095,804	1,472,610	0	1,472,610
介護保険	4,273,015,157	3,898,940,130	374,075,027	0	374,075,027
下水道管理	293,899,029	289,472,872	4,426,157	0	4,426,157
公共下水道事業	2,821,577	2,526,112	295,465	0	295,465
国民宿舎	119,561,441	119,560,648	793	0	793
工業団地整備事業	104,399,010	104,384,778	14,232	0	14,232
合計	37,817,358,325	36,484,911,083	1,332,447,242	4,761,000	1,327,686,242

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が37,817,358,325円、歳出が36,484,911,083円となっている。

歳入歳出差引額（形式収支）は1,332,447,242円であり、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源4,761,000円を控除した実質収支は1,327,686,242円の黒字となっている。

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	27,276,046,458	24,928,727,610	2,347,318,848	9.4
	歳出	26,631,231,344	24,322,081,803	2,309,149,541	9.5
	差引額	644,815,114	606,645,807	38,169,307	6.3
	実質収支	640,054,114	600,758,807	39,295,307	6.5
特別会計	歳入	10,541,311,867	11,225,987,410	△ 684,675,543	△ 6.1
	歳出	9,853,679,739	10,655,057,629	△ 801,377,890	△ 7.5
	差引額	687,632,128	570,929,781	116,702,347	20.4
	実質収支	687,632,128	570,929,781	116,702,347	20.4
合計	歳入	37,817,358,325	36,154,715,020	1,662,643,305	4.6
	歳出	36,484,911,083	34,977,139,432	1,507,771,651	4.3
	差引額	1,332,447,242	1,177,575,588	154,871,654	13.2
	実質収支	1,327,686,242	1,171,688,588	155,997,654	13.3

当年度の決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は1,662,643,305円（4.6%）、歳出は1,507,771,651円（4.3%）それぞれ増加している。

一般会計では、歳入は2,347,318,848円（9.4%）、歳出は2,309,149,541円（9.5%）それぞれ増加している。

特別会計では、歳入は684,675,543円（6.1%）、歳出は801,377,890円（7.5%）それぞれ減少している。これは、主に介護保険特別会計で歳入が183,465,191円（4.5%）、歳出が168,309,574円（4.5%）それぞれ増加したものの、工業団地整備事業特別会計で歳入が673,243,092円（86.6%）、歳出が673,208,823円（86.6%）、国民健康保険特別会計で歳入が121,941,164円（2.2%）、歳出が224,415,303円（4.3%）、国民宿舎特別会計で歳入が

83,608,500円（42.0%）、歳出が86,413,325円（42.0%）それぞれ減少したことによるものである。

当年度の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は154,871,654円（13.2%）増加し、実質収支は155,997,654円（13.3%）増加している。

(2) 予算の執行状況

(単位：円)

区分	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額 又は繰越額	計
一般会計	23,990,000,000	3,232,015,000	1,867,466,000	29,089,481,000
特別会計	10,397,951,000	55,753,000	0	10,453,704,000
国民健康保険	5,506,972,000	△ 236,119,000	0	5,270,853,000
後期高齢者医療	382,623,000	21,791,000	0	404,414,000
介護保険	4,024,896,000	234,190,000	0	4,259,086,000
下水道管理	292,906,000	△ 1,157,000	0	291,749,000
公共下水道事業	2,829,000	0	0	2,829,000
国民宿舎	118,935,000	916,000	0	119,851,000
工業団地整備事業	68,790,000	36,132,000	0	104,922,000
合計	34,387,951,000	3,287,768,000	1,867,466,000	39,543,185,000

当年度の当初予算額は、34,387,951,000円で、補正予算において3,287,768,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額1,867,466,000円を加えた予算現額は39,543,185,000円となっている。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
一般会計	29,089,481,000	27,431,640,405	27,276,046,458	2,665,430	152,995,862	93.8
特別会計	10,453,704,000	10,803,320,927	10,541,311,867	6,747,907	255,597,807	100.8
国民健康保険	5,270,853,000	5,578,482,164	5,347,047,239	6,445,787	225,045,838	101.4
後期高齢者医療	404,414,000	403,192,196	400,568,414	0	2,691,582	99.0
介護保険	4,259,086,000	4,293,226,900	4,273,015,157	302,120	20,121,777	100.3
下水道管理	291,749,000	301,637,639	293,899,029	0	7,738,610	100.7
公共下水道事業	2,829,000	2,821,577	2,821,577	0	0	99.7
国民宿舎	119,851,000	119,561,441	119,561,441	0	0	99.8
工業団地整備事業	104,922,000	104,399,010	104,399,010	0	0	99.5
合計	39,543,185,000	38,234,961,332	37,817,358,325	9,413,337	408,593,669	95.6

(注) 対予算収入率は、還付未済額を除いて算出した。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	29,089,481,000	26,631,231,344	1,467,030,000	991,219,656	91.5
特別会計	10,453,704,000	9,853,679,739	0	600,024,261	94.3
国民健康保険	5,270,853,000	5,039,699,395	0	231,153,605	95.6
後期高齢者医療	404,414,000	399,095,804	0	5,318,196	98.7
介護保険	4,259,086,000	3,898,940,130	0	360,145,870	91.5
下水道管理	291,749,000	289,472,872	0	2,276,128	99.2
公共下水道事業	2,829,000	2,526,112	0	302,888	89.3
国民宿舎	119,851,000	119,560,648	0	290,352	99.8
工業団地整備事業	104,922,000	104,384,778	0	537,222	99.5
合計	39,543,185,000	36,484,911,083	1,467,030,000	1,591,243,917	92.3

予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が95.6%、歳出が92.3%となっている。これを会計別に見ると、一般会計では歳入が93.8%、歳出が91.5%、特別会計では歳入が100.8%、歳出が94.3%となっている。

(3) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりであるが、長期的な視点に立って一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

(単位：%)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	類似団体
財政力指数	0.37	0.36	0.35	0.35	0.35	0.39
実質収支比率	5.6	5.2	4.3	4.2	4.1	4.8
経常収支比率	88.8	88.8	88.9	88.7	88.7	91.0

(注) 1 数値は、地方財政状況調査から抜粋したものである。

2 「類似団体」の欄は、平成28年度類似団体別市町村財政指数表による。

用語

財政力指数 地方公共団体の財政力を示す指数で、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入がどの程度確保されているかを測るもので、1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

実質収支比率 財政運営の健全性を判断するための指標で、3～5%が望ましいとされている。

経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数で、一般的には70～80%が標準とされ、これをを超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。

(4) 財源別歳入決算

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	11,207,180,315	41.1	9,278,550,821	37.2	1,928,629,494	20.8
依存財源	16,068,866,143	58.9	15,650,176,789	62.8	418,689,354	2.7
合計	27,276,046,458	100.0	24,928,727,610	100.0	2,347,318,848	9.4

一般会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は、41.1%で、前年度と比較すると、3.9ポイント高くなっている。

これは、地方交付税及び県支出金が減少したが、国庫支出金の増加により依

存財源が418,689,354円増加したものの、市税やふるさと納税による寄附金、ふるさと志基金からの繰入金及び諸収入の増加等により自主財源も1,928,629,494円増加したことによるものである。

(5) 性質別歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,089,738	11.6	3,118,940	12.8	△ 29,202	△ 0.9
	扶助費	4,752,807	17.8	4,918,510	20.2	△ 165,703	△ 3.4
	公債費	2,572,822	9.7	2,564,059	10.5	8,763	0.3
小計	10,415,367	39.1	10,601,509	43.6	△ 186,142	△ 1.8	
投資的経費	普通建設事業費	4,485,692	16.8	3,472,317	14.3	1,013,375	29.2
	災害復旧費	87,825	0.3	71,966	0.3	15,859	22.0
小計	4,573,517	17.2	3,544,283	14.6	1,029,234	29.0	
その他の経費	物件費	4,300,915	16.1	3,571,254	14.7	729,661	20.4
	維持補修費	65,999	0.2	84,652	0.3	△ 18,653	△ 22.0
	補助費等	1,980,246	7.4	2,109,941	8.7	△ 129,695	△ 6.1
	投資及び出資金・貸付金	25,540	0.1	28,634	0.1	△ 3,094	△ 10.8
	積立金	3,455,376	13.0	2,538,116	10.4	917,260	36.1
	繰出金	1,814,271	6.8	1,843,693	7.6	△ 29,422	△ 1.6
小計	11,642,347	43.7	10,176,290	41.8	1,466,057	14.4	
合計	26,631,231	100.0	24,322,082	100.0	2,309,149	9.5	

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。なお、構成比欄の小計は一致しない。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費10,415,367千円(39.1%)、投資的経費4,573,517千円(17.2%)、その他の経費11,642,347千円(43.7%)である。

歳出決算額を前年度と比較すると、2,309,149千円(9.5%)増加しており、その内訳は、義務的経費186,142千円(1.8%)の減、投資的経費1,029,234千円(29.0%)及びその他の経費1,466,057千円(14.4%)の増である。

(6) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口(人)	歳出合計		普通建設事業費	
		決算額(千円)	1人当たり(円)	決算額(千円)	1人当たり(円)
29	31,696	26,631,231	840,208	4,485,692	141,522
28	32,093	24,322,082	757,863	3,472,317	108,196
27	32,410	21,416,846	660,810	3,091,181	95,377
26	32,766	19,402,766	592,162	2,932,922	89,511
25	33,232	19,517,496	587,310	3,403,536	102,417

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

2 人口は、各年度末の数値である。

(7) 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口（人）	借入額（千円）	償還額（千円）	年度末残高（千円）	1人当たり（円）
29	31,696	2,137,922	(2,366,249) 2,572,819	23,630,301	745,529
28	32,093	1,925,800	(2,325,970) 2,563,803	23,858,628	743,422
27	32,410	2,429,300	(2,337,276) 2,605,794	24,258,798	748,497
26	32,766	2,198,100	(2,304,203) 2,603,476	24,166,774	737,556
25	33,232	2,459,900	(2,243,690) 2,567,657	24,272,877	730,407

- (注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。
 2 人口は、各年度末の数値である。
 3 償還額欄の上段括弧書きは償還金元金のみの額、下段は利子を含む額である。

2 一般会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
29	29,089,481,000	27,276,046,458	26,631,231,344	644,815,114	4,761,000	640,054,114
28	26,830,343,000	24,928,727,610	24,322,081,803	606,645,807	5,887,000	600,758,807
増減	2,259,138,000	2,347,318,848	2,309,149,541	38,169,307	△ 1,126,000	39,295,307

当年度の一般会計は、当初予算額23,990,000,000円で、補正予算において3,232,015,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額1,867,466,000円を加えた予算現額は、29,089,481,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入27,276,046,458円、歳出26,631,231,344円で、歳入歳出差引額644,815,114円となっている。また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額4,761,000円を差し引いた実質収支は、640,054,114円となっている。

一般会計の決算収支の状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入総額 A	27,276,046	24,928,728	21,974,292	20,022,416	20,041,508
歳出総額 B	26,631,231	24,322,082	21,416,846	19,402,766	19,517,496
形式収支 A - B = C	644,815	606,646	557,446	619,650	524,012
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,761	5,887	2,494	139,848	46,153
実質収支 C - D = E	640,054	600,759	554,952	479,802	477,859
前年度実質収支 F	600,759	554,952	479,802	477,859	446,726
単年度収支 E - F = G	39,295	45,807	75,150	1,943	31,133
積立金（財政調整基金） H	48,279	23,253	136,393	3,884	105,596
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
基金取崩し額 J	0	0	0	0	0
実質単年度収支 G + H + I - J	87,574	69,060	211,543	5,827	136,729

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	3,621,580,600	13.3	3,524,216,028	14.1	97,364,572	2.8
地方譲与税	271,538,944	1.0	269,019,722	1.1	2,519,222	0.9
利子割交付金	4,727,000	0.0	1,868,000	0.0	2,859,000	153.1
配当割交付金	5,735,000	0.0	4,645,000	0.0	1,090,000	23.5
株式等譲渡所得割交付金	5,673,000	0.0	2,648,000	0.0	3,025,000	114.2
地方消費税交付金	565,463,000	2.1	542,683,000	2.2	22,780,000	4.2
ゴルフ場利用税交付金	891,248	0.0	856,329	0.0	34,919	4.1
自動車取得税交付金	38,176,000	0.1	27,191,000	0.1	10,985,000	40.4
地方特例交付金	13,688,000	0.1	12,105,000	0.1	1,583,000	13.1
地方交付税	6,861,729,000	25.2	7,205,945,000	28.9	△ 344,216,000	△ 4.8
交通安全対策特別交付金	6,168,000	0.0	6,315,000	0.0	△ 147,000	△ 2.3
分担金及び負担金	219,893,590	0.8	233,276,740	0.9	△ 13,383,150	△ 5.7
使用料及び手数料	177,580,158	0.7	178,927,945	0.7	△ 1,347,787	△ 0.8
国庫支出金	4,039,337,298	14.8	3,220,911,033	12.9	818,426,265	25.4
県支出金	2,117,817,653	7.8	2,430,189,705	9.8	△ 312,372,052	△ 12.9
財産収入	138,887,492	0.5	147,985,310	0.6	△ 9,097,818	△ 6.1
寄附金	3,040,021,838	11.1	2,254,701,777	9.1	785,320,061	34.8
繰入金	3,013,314,106	11.1	2,141,542,450	8.6	871,771,656	40.7
繰越金	606,645,807	2.2	557,445,735	2.2	49,200,072	8.8
諸収入	389,256,724	1.4	240,454,836	1.0	148,801,888	61.9
市 債	2,137,922,000	7.8	1,925,800,000	7.7	212,122,000	11.0
合計	27,276,046,458	100.0	24,928,727,610	100.0	2,347,318,848	9.4

歳入の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	3,556,328,000	3,748,976,261	3,621,580,600	1,582,930	125,879,466	101.8	96.6
28	3,441,011,000	3,673,961,854	3,524,216,028	21,960,047	127,805,277	102.4	95.9
増減	115,317,000	75,014,407	97,364,572	△ 20,377,117	△ 1,925,811	△ 0.6	0.7

年度	還付未済額
29	66,735
28	19,498
増減	47,237

(注)

- 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の市税は、収入済額3,621,580,600円で、予算現額に対し65,252,600円の収入増となっており、収入率は101.8%である。

また、調定額に対する収入率は96.6%で、前年度と比較すると、0.7ポイント

高くなっている。

なお、税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度			平成28年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	1,353,967,702	1,309,979,295	96.7	1,256,072,832	96.5	53,906,463	4.3
個 人	1,053,788,202	1,010,735,595	95.9	965,154,932	95.6	45,580,663	4.7
現年課税分	1,009,811,040	999,528,156	99.0	954,324,938	99.0	45,203,218	4.7
滞納繰越分	43,977,162	11,207,439	25.5	10,829,994	23.7	377,445	3.5
法 人	300,179,500	299,243,700	99.7	290,917,900	99.6	8,325,800	2.9
現年課税分	299,021,400	298,871,400	99.9	290,722,800	99.9	8,148,600	2.8
滞納繰越分	1,158,100	372,300	32.1	195,100	16.8	177,200	90.8
固 定 資 産 税	1,951,860,841	1,876,348,373	96.1	1,807,477,738	95.0	68,870,635	3.8
固定資産税	1,911,332,841	1,835,820,373	96.0	1,767,323,838	94.9	68,496,535	3.9
現年課税分	1,838,493,500	1,823,955,437	99.2	1,755,130,038	99.1	68,825,399	3.9
滞納繰越分	72,839,341	11,864,936	16.3	12,193,800	13.2	△ 328,864	△ 2.7
国有資産等所在市町村交付金	40,528,000	40,528,000	100.0	40,153,900	100.0	374,100	0.9
軽 自 動 車 税	137,525,964	129,631,178	94.3	126,028,331	94.1	3,602,847	2.9
現年課税分	129,857,200	127,627,086	98.3	124,583,331	98.2	3,043,755	2.4
滞納繰越分	7,668,764	2,004,092	26.1	1,445,000	20.5	559,092	38.7
市 た ば こ 税	305,621,754	305,621,754	100.0	334,637,127	100.0	△ 29,015,373	△ 8.7
合計	3,748,976,261	3,621,580,600	96.6	3,524,216,028	95.9	97,364,572	2.8
現年課税分	3,623,332,894	3,596,131,833	99.2	3,499,552,134	99.2	96,579,699	2.8
滞納繰越分	125,643,367	25,448,767	20.3	24,663,894	16.9	784,873	3.2

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

収入済額を前年度と比較すると、97,364,572円(2.8%)増加している。これは、主に市たばこ税が29,015,373円(8.7%)減少したものの、個人市民税現年課税分が45,203,218円(4.7%)及び固定資産税現年課税分が68,825,399円(3.9%)増加したことによるものである。

不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較			
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	増減件数(人)	増減額	対件数(人)増減率	対金額増減率
市 民 税	19	1,489,953	20	859,810	△ 1	630,143	△ 5.0	73.3
個 人	19	1,489,953	20	859,810	△ 1	630,143	△ 5.0	73.3
法 人	0	0	0	0	0	0	—	—
固定資産税	0	0	4	20,971,637	△ 4	△ 20,971,637	皆減	皆減
軽自動車税	9	92,977	10	128,600	△ 1	△ 35,623	△ 10.0	△ 27.7
合計	28	1,582,930	34	21,960,047	△ 6	△ 20,377,117	△ 17.6	△ 92.8

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損処分の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
市 民 税	9	655,119	7	267,376	4	567,458	19	1,489,953
個 人	9	655,119	7	267,376	4	567,458	19	1,489,953
法 人	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	8	72,835	1	142	1	20,000	9	92,977
合計	17	727,954	8	267,518	5	587,458	28	1,582,930

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法(昭和25年法律第226号)第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なり、各欄の計と合計欄は一致しない。

不納欠損額1,582,930円の主なものは、個人市民税1,489,953円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、20,377,117円(92.8%)減少している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、20.3%となっており、前年度と比較すると、3.4ポイント高くなっている。

収入未済額125,879,466円の主なものは、個人市民税41,617,589円及び固定資産税75,517,068円である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,925,811円(1.5%)減少している。

これは、主に個人市民税が2,467,489円(5.6%)減少したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	271,538,000	271,538,944	271,538,944	0	100.0	100.0
28	262,225,000	269,019,722	269,019,722	0	102.6	100.0
増減	9,313,000	2,519,222	2,519,222	0	△ 2.6	0.0

当年度の地方譲与税は、収入済額271,538,944円で、予算現額に対し944円の収入増となっており、収入率は100.0%である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税64,095,000円、自動車重量譲与税157,106,000円、特別とん譲与税50,337,944円である。

収入済額を前年度と比較すると、2,519,222円(0.9%)増加している。これは、主に特別とん譲与税が3,416,222円(7.3%)増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	4,727,000	4,727,000	4,727,000	0	100.0	100.0
28	1,868,000	1,868,000	1,868,000	0	100.0	100.0
増減	2,859,000	2,859,000	2,859,000	0	0.0	0.0

当年度の利子割交付金は、収入済額4,727,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、2,859,000円（153.1%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	5,735,000	5,735,000	5,735,000	0	100.0	100.0
28	4,500,000	4,645,000	4,645,000	0	103.2	100.0
増減	1,235,000	1,090,000	1,090,000	0	△ 3.2	0.0

当年度の配当割交付金は、収入済額5,735,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、1,090,000円（23.5%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	5,673,000	5,673,000	5,673,000	0	100.0	100.0
28	300,000	2,648,000	2,648,000	0	882.7	100.0
増減	5,373,000	3,025,000	3,025,000	0	△ 782.7	0.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、収入済額5,673,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、3,025,000円（114.2%）増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	565,463,000	565,463,000	565,463,000	0	100.0	100.0
28	542,683,000	542,683,000	542,683,000	0	100.0	100.0
増減	22,780,000	22,780,000	22,780,000	0	0.0	0.0

当年度の地方消費税交付金は、収入済額565,463,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、22,780,000円（4.2%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	600,000	891,248	891,248	0	148.5	100.0
28	600,000	856,329	856,329	0	142.7	100.0
増減	0	34,919	34,919	0	5.8	0.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、収入済額891,248円で、予算現額に対し291,248円の収入増となっており、収入率は148.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、34,919円(4.1%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	38,176,000	38,176,000	38,176,000	0	100.0	100.0
28	27,191,000	27,191,000	27,191,000	0	100.0	100.0
増減	10,985,000	10,985,000	10,985,000	0	0.0	0.0

当年度の自動車取得税交付金は、収入済額38,176,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、10,985,000円(40.4%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	13,688,000	13,688,000	13,688,000	0	100.0	100.0
28	12,105,000	12,105,000	12,105,000	0	100.0	100.0
増減	1,583,000	1,583,000	1,583,000	0	0.0	0.0

当年度の地方特例交付金は、収入済額13,688,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、1,583,000円(13.1%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	6,861,729,000	6,861,729,000	6,861,729,000	0	100.0	100.0
28	7,205,945,000	7,205,945,000	7,205,945,000	0	100.0	100.0
増減	△ 344,216,000	△ 344,216,000	△ 344,216,000	0	0.0	0.0

当年度の地方交付税は、収入済額6,861,729,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、344,216,000円(4.8%)減少している。これは、主に普通交付税における交付額が減少したことによるものである。

なお、地方交付税の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額	9,832,259,000	10,081,546,000	△ 249,287,000	△ 2.5
	基準財政収入額	3,542,096,000	3,465,560,000	76,536,000	2.2
	交付額	6,282,407,000	6,607,692,000	△ 325,285,000	△ 4.9
特別交付税		579,322,000	598,253,000	△ 18,931,000	△ 3.2
合計		6,861,729,000	7,205,945,000	△ 344,216,000	△ 4.8

(注)1 基準財政需要額及び基準財政収入額の数値は、財務課資料から抜粋したものである。

2 普通交付税交付額は基準財政需要額に調整率0.000788884を乗じて得た額7,756千円が控除されている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	6,077,000	6,168,000	6,168,000	0	101.5	100.0
28	6,077,000	6,315,000	6,315,000	0	103.9	100.0
増減	0	△ 147,000	△ 147,000	0	△ 2.4	0.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、収入済額6,168,000円で、予算現額に対し91,000円の収入増となっており、収入率は101.5%である。

収入済額を前年度と比較すると147,000円(2.3%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	229,896,000	223,946,880	219,893,590	0	4,053,290	95.6	98.2
28	246,871,000	237,855,730	233,276,740	0	4,578,990	94.5	98.1
増減	△ 16,975,000	△ 13,908,850	△ 13,383,150	0	△ 525,700	1.1	0.1

当年度の分担金及び負担金は、収入済額219,893,590円で、予算現額に対し10,002,410円の収入減となっており、収入率は95.6%である。

また、調定額に対する収入率は98.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成29年度	平成28年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
分	担	金	4,814,729	4,282,593	532,136	12.4
負	担	金	215,078,861	228,994,147	△ 13,915,286	△ 6.1
合計		219,893,590	233,276,740	△ 13,383,150	△ 5.7	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金

保育料(現年度分)

170,779,000円

老人福祉施設入所者負担金 29,313,752円

収入済額を前年度と比較すると、13,383,150円（5.7%）減少している。これは、主に負担金の民生費負担金で保育料（現年度分）が6,298,700円（3.6%）減少し、総務費負担金で熊本地震中長期派遣職員給与等負担金が8,874,096円皆減したことによるものである。

収入未済額4,053,290円は、負担金の民生費負担金で過年度分を含む保育料である。

収入未済額を前年度と比較すると、525,700円（11.5%）減少している。

第13款 使用料及び手数料

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	161,779,000	188,182,940	177,580,158	13,500	10,589,892	109.8	94.4
28	163,017,000	189,364,049	178,927,945	23,700	10,415,804	109.8	94.5
増減	△ 1,238,000	△ 1,181,109	△ 1,347,787	△10,200	174,088	0.0	△0.1

年度	還付未済額
29	610
28	3,400
増減	△ 2,790

（注）

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の使用料及び手数料は、収入済額177,580,158円で、予算現額に対し15,801,158円の収入増となっており、収入率は109.8%である。

また、調定額に対する収入率は94.4%で、前年度と比較すると、0.1ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	155,913,198	156,866,015	△ 952,817	△ 0.6
手 数 料	21,666,960	22,061,930	△ 394,970	△ 1.8
合計	177,580,158	178,927,945	△ 1,347,787	△ 0.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料

道路占用料 13,348,781円

住宅使用料（現年度分） 104,752,102円

教育使用料

施設型給付費（代理受領分） 14,683,000円

収入済額を前年度と比較すると、1,347,787円（0.8%）減少している。これは、主に使用料の教育使用料で施設型給付費（代理受領分）が2,218,000円（13.1%）減少したことによるものである。

不納欠損額13,500円は、手数料の総務手数料で市税督促手数料である。

不納欠損額を前年度と比較すると、10,200円（43.0%）減少している。

収入未済額10,589,892円の主なものは、使用料の土木使用料で住宅使用料9,358,592円である。

収入未済額を前年度と比較すると、174,088円（1.7%）増加している。

第14款 国庫支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	5,092,556,000	4,040,739,880	4,039,337,298	1,402,582	79.3	99.9
28	4,415,580,000	3,220,911,033	3,220,911,033	0	72.9	100.0
増減	676,976,000	819,828,847	818,426,265	1,402,582	6.4	△ 0.1

当年度の国庫支出金は、収入済額4,039,337,298円で、予算現額に対し1,053,218,702円の収入減となっており、収入率は79.3%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,344,901,617	2,262,986,542	81,915,075	3.6
国庫補助金	1,677,678,912	939,977,995	737,700,917	78.5
国庫委託金	16,756,769	17,946,496	△ 1,189,727	△ 6.6
合計	4,039,337,298	3,220,911,033	818,426,265	25.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金

自立支援医療給付費	49,732,333円
介護給付・訓練等給付費	451,150,000円
保険基盤安定制度国庫負担金（保険者支援分）	42,019,150円
障害児通所支援給付費	17,000,000円
保育所運営費	727,796,299円
児童扶養手当給付費	75,026,406円
児童手当交付金	385,235,331円
生活保護費負担金	535,208,000円

災害復旧費国庫負担金

公共土木施設災害復旧事業（明許繰越分）	25,554,000円
---------------------	-------------

国庫補助金

総務費国庫補助金

過疎地域等自立活性化推進交付金	17,234,000円
地方創生推進交付金	16,372,418円

民生費国庫補助金

地域生活支援事業	17,440,000円
臨時福祉給付金給付事業費（明許繰越分）	78,000,000円
地域子ども・子育て支援事業	52,857,000円
保育所等整備交付金事業	93,156,000円

衛生費国庫補助金

合併処理浄化槽設置整備事業	21,447,000円
---------------	-------------

土木費国庫補助金

社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金） 126,840,000円

社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）（明許繰越分）
115,576,000円

社会資本整備総合交付金（住宅費補助金） 33,422,000円

教育費国庫補助金

学校施設環境改善交付金（小学校費補助金）（明許繰越分） 33,831,000円

学校施設環境改善交付金（中学校費補助金）（明許繰越分） 32,001,000円

農林水産業費国庫補助金

森林整備・林業木材産業活性化推進事業（力強い木材産業生産性強化
対策事業）（明許繰越分） 892,860,000円

農山漁村振興交付金 89,010,000円

収入済額を前年度と比較すると、818,426,265円（25.4%）増加している。これは、主に国庫補助金の民生費国庫補助金で臨時福祉給付金に係る補助金が明許繰越分を含め236,024,000円（74.6%）及び農林水産業費国庫補助金で農業基盤整備促進事業が25,357,000円（91.3%）減少し、国庫補助金の総務費国庫補助金で地方創生加速化交付金（明許繰越分）が19,474,755円及び土木費国庫補助金で地域再生基盤強化交付金が31,571,000円皆減したものの、国庫負担金の民生費国庫負担金で自立支援医療給付費が12,854,283円（34.9%）、介護給付・訓練等給付費が10,469,410円（2.4%）及び保育所運営費が35,992,054円（5.2%）、災害復旧費国庫負担金で公共土木施設災害復旧事業が明許繰越分を含め19,328,000円（310.4%）、国庫補助金の総務費国庫補助金で地方創生推進交付金が11,429,418円（231.2%）、土木費国庫補助金で社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）が明許繰越分を含め54,079,000円（28.7%）及び農林水産業費国庫補助金で農山漁村振興交付金が50,554,000円（131.5%）増加し、国庫補助金の教育費国庫補助金で学校施設環境改善交付金（小学校費及び中学校費補助金）（明許繰越分）が65,832,000円及び農林水産業費国庫補助金で森林整備・林業木材産業活性化推進事業（力強い木材産業生産性強化対策事業）（明許繰越分）が892,860,000円皆増したことによるものである。

収入未済額1,402,582円は、国庫補助金の総務費国庫補助金で地方創生推進交付金のうち紙おむつ再資源化の事業費が確定せず年度内に補助金実績報告が行われなかったための134,582円及び教育費国庫補助金でへき地児童生徒援助費の事業費に対象外経費が含まれ事業費を変更したが補助金の確定が年度内に行われなかったための1,268,000円である。

第15款 県支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	2,238,691,000	2,117,817,653	2,117,817,653	0	94.6	100.0
28	2,778,237,000	2,430,189,705	2,430,189,705	0	87.5	100.0
増減	△ 539,546,000	△ 312,372,052	△ 312,372,052	0	7.1	0.0

当年度の県支出金は、収入済額2,117,817,653円で、予算現額に対し120,873,347円の収入減となっており、収入率は94.6%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	985,764,756	963,843,463	21,921,293	2.3
県 補 助 金	1,038,028,472	1,380,750,327	△ 342,721,855	△ 24.8
県 委 託 金	94,024,425	85,595,915	8,428,510	9.8
合計	2,117,817,653	2,430,189,705	△ 312,372,052	△ 12.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金

自立支援医療給付費	24,866,166円
介護給付・訓練等給付費	225,575,000円
保育所運営費	363,898,149円
児童手当交付金	83,734,833円
保険基盤安定県負担金（国民健康保険医療費助成負担金）	133,829,315円
保険基盤安定県負担金（後期高齢者医療助成費負担金）	126,333,453円

県補助金

総務費県補助金

大隅地域スポーツ施設整備事業	98,794,000円
----------------	-------------

民生費県補助金

重度心身障害者医療費助成事業	39,413,000円
ひとり親家庭医療費助成事業	11,886,000円
乳幼児医療費助成事業	17,293,000円
地域子ども・子育て支援事業	48,927,000円
子どものための教育・保育給付費	22,271,971円

衛生費県補助金

合併処理浄化槽設置整備事業	16,507,000円
---------------	-------------

農林水産業費県補助金

活動火山周辺地域防災営農対策事業	88,833,000円
農業・農村活性化推進施設等整備事業	14,421,000円
多面的機能支払交付金	36,992,152円
農業人材力強化総合支援事業	39,679,127円
基幹水利施設管理事業	34,554,000円
中山間地域総合整備事業	25,270,000円
機構集積協力金事業	14,780,530円
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	26,600,000円
産地パワーアップ事業（茶振興対策）	13,000,000円
中山間地域総合整備事業（明許繰越分）	40,204,000円
畜産クラスター事業（明許繰越分）	135,968,000円
産地パワーアップ事業（茶振興対策）（明許繰越分）	138,395,000円
（幹線）林道舗装事業（地方創生道整備交付金）（八野線）	16,422,000円
種子島周辺漁業対策事業（上架施設改修工事）	41,476,000円

災害復旧費県補助金

農林水産業施設災害復旧事業	11,316,568円
農林水産業施設災害復旧事業（明許繰越分）	17,353,683円

県委託金

総務費県委託金

権限移譲委託金	10,000,000円
県民税徴収取扱費	41,777,480円
衆議院議員選挙費交付金	22,148,786円

収入済額を前年度と比較すると、312,372,052円（12.9%）減少している。これは、主に県負担金の民生費県負担金で保育所運営費が17,996,027円（5.2%）、県補助金の総務費県補助金で大隅地域スポーツ施設整備事業を含め地域振興推進事業が95,479,180円（1,132.0%）、農林水産業費県補助金で農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が15,400,000円（137.5%）、畜産クラスター事業が明許繰越分を含め96,322,000円（243.0%）及び災害復旧費県補助金で農林水産業施設災害復旧事業が明許繰越分を含め12,988,515円（82.8%）増加し、県補助金の農林水産業費県補助金で種子島周辺漁業対策事業（上架施設改修工事）が41,476,000円、県委託金の総務費県委託金で権限移譲委託金が10,000,000円及び衆議院議員選挙費交付金が22,148,786円皆増したものの、県補助金の農林水産業費県補助金で活動火山周辺地域防災営農対策事業が明許繰越分を含め15,074,000円（14.5%）、中山間地域総合整備事業が明許繰越分を含め15,429,000円（19.1%）、機構集積協力金事業が14,301,470円（49.2%）、産地パワーアップ事業（園芸振興対策）が71,875,000円（93.0%）及び産地パワーアップ事業（茶振興対策）が明許繰越分を含め377,220,000円（71.4%）減少し、県補助金の総務費県補助金で再生可能エネルギー等導入推進基金事業が14,148,000円、民生費県補助金で安心子ども基金総合対策事業（明許繰越分）が89,035,000円及び農林水産業費県補助金で中心経営体等施設整備事業が29,192,000円、県委託金の総務費県委託金で県知事選挙費交付金が10,124,381円及び参議院議員選挙費交付金が20,492,042円皆減したことによるものである。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	132,361,000	139,701,795	138,887,492	814,303	104.9	99.4
28	127,889,000	148,717,656	147,985,310	732,346	115.7	99.5
増減	4,472,000	△ 9,015,861	△ 9,097,818	81,957	△ 10.8	△ 0.1

当年度の財産収入は、収入済額138,887,492円で、予算現額に対し6,526,492円の収入増となっており、収入率は104.9%である。

また、調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	124,554,444	124,582,688	△ 28,244	0.0
財産売却収入	14,333,048	23,402,622	△ 9,069,574	△ 38.8
合計	138,887,492	147,985,310	△ 9,097,818	△ 6.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入

普通財産貸付収入（物品貸付収入） 106,468,328円

財産売払収入

不動産売払収入

土地売払収入 10,475,456円

収入済額を前年度と比較すると、9,097,818円（6.1%）減少している。これは、主に土地売払収入が10,577,688円（50.2%）減少したことによるものである。

なお、財産貸付収入の普通財産貸付収入（物品貸付収入）のうち106,295,000円は地域情報通信基盤設備使用料である。

収入未済額814,303円は、財産運用収入の財産貸付収入で土地貸付料である。

収入未済額を前年度と比較すると、81,957円（11.2%）増加している。

第17款 寄附金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	3,200,003,000	3,040,021,838	3,040,021,838	0	95.0	100.0
28	2,254,715,000	2,254,701,777	2,254,701,777	0	99.9	100.0
増減	945,288,000	785,320,061	785,320,061	0	△ 4.9	0.0

当年度の寄附金は、収入済額3,040,021,838円で、予算現額に対し159,981,162円の収入減となっており、収入率は95.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、785,320,061円（34.8%）増加している。これは、主にふるさと志基金寄附金が793,317,552円（35.3%）増加したことによるものである。

第18款 繰入金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	3,272,530,000	3,013,314,106	3,013,314,106	0	92.1	100.0
28	2,323,819,000	2,141,542,450	2,141,542,450	0	92.2	100.0
増減	948,711,000	871,771,656	871,771,656	0	△ 0.1	0.0

当年度の繰入金は、収入済額3,013,314,106円で、予算現額に対し259,215,894円の収入減となっており、収入率は92.1%である。

なお、基金別及び会計別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	2,964,512,800	2,099,051,000	865,461,800	41.2
減債基金繰入金	8,430,000	8,430,000	0	0.0
施設整備事業基金繰入金	122,069,800	189,187,000	△ 67,117,200	△ 35.5
地域づくり推進基金繰入金	123,651,000	146,028,000	△ 22,377,000	△ 15.3
蓬の郷振興基金繰入金	500,000	500,000	0	0.0
地域福祉基金繰入金	25,055,000	27,213,000	△ 2,158,000	△ 7.9
オラレまちづくり基金繰入金	8,643,000	9,867,000	△ 1,224,000	△ 12.4
ふるさと志基金繰入金	2,676,164,000	1,717,826,000	958,338,000	55.8
特別会計繰入金	48,801,306	42,491,450	6,309,856	14.8
国民健康保険特別会計繰入金	6,512,301	5,604,930	907,371	16.2
介護保険特別会計繰入金	41,228,949	33,722,072	7,506,877	22.3
後期高齢者医療特別会計繰入金	1,060,056	3,164,448	△ 2,104,392	△ 66.5
合計	3,013,314,106	2,141,542,450	871,771,656	40.7

収入済額を前年度と比較すると、871,771,656円（40.7%）増加している。これは、主に基金繰入金で施設整備事業基金繰入金が67,117,200円（35.5%）及び地域づくり推進基金繰入金が22,377,000円（15.3%）減少したものの、ふるさと志基金繰入金が958,338,000円（55.8%）増加したことによるものである。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	606,645,000	606,645,807	606,645,807	0	100.0	100.0
28	557,445,000	557,445,735	557,445,735	0	100.0	100.0
増減	49,200,000	49,200,072	49,200,072	0	0.0	0.0

当年度の繰越金は、収入済額606,645,807円である。

収入済額を前年度と比較すると、49,200,072円（8.8%）増加している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	363,164,000	400,582,053	389,256,724	1,069,000	10,256,329	107.2	97.2
28	222,865,000	249,318,918	240,454,836	0	8,864,082	107.9	96.4
増減	140,299,000	151,263,135	148,801,888	1,069,000	1,392,247	△ 0.7	0.8

当年度の諸収入は、収入済額389,256,724円で、予算現額に対し26,092,724円の収入増となっており、収入率は107.2%である。

また、調定額に対する収入率は97.2%で、前年度と比較すると、0.8ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	9,482,476	11,515,290	△ 2,032,814	△ 17.7
預 金 利 子	545,054	1,210,353	△ 665,299	△ 55.0
貸 付 金 元 利 収 入	42,460,048	36,190,540	6,269,508	17.3
雑 入	336,769,146	191,538,653	145,230,493	75.8
合計	389,256,724	240,454,836	148,801,888	61.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

地域総合整備資金貸付金元金収入	12,112,000円
肉用繁殖雌牛導入資金貸付金元利収入	25,228,048円

雑入

雑入

教職員住宅入居料	10,152,870円
資源ごみ等売払金	12,857,316円
県地域振興公社営事業参加者負担金（資源リサイクル畜産環境整備事業）	16,426,710円
スポーツ振興くじ助成金	52,410,000円
市町村振興協会交付金	72,073,650円
競艇場外発売場オラレ収入金	23,998,008円
低炭素型廃棄物処理支援事業補助金	14,281,000円
生活保護費等国庫負担金精算交付金（過年度分）	10,015,171円

収入済額を前年度と比較すると、148,801,888円（61.9%）増加している。これは、主に雑入で(独)国際協力機構草の根技術協力事業費が12,401,000円皆減したものの、雑入でスポーツ振興くじ助成金が51,556,000円（6,037.0%）及び市町村振興協会交付金が44,551,118円（161.9%）増加し、低炭素型廃棄物処理支援事業補助金が14,281,000円及び生活保護費等国庫負担金精算交付金（過年度分）が10,015,171円皆増したことによるものである。

収入未済額10,256,329円の主なものは、雑入の生活保護費徴収金が5,346,322円、生活保護費返還金が3,201,473円及び児童扶養手当返納金が1,542,660円である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,392,247円（15.7%）増加している。これは雑入の生活保護費徴収金及び生活保護費返還金の収入未済額が増加したことによるものである。生活保護費徴収金及び生活保護費返還金については、滞納繰越分の徴収を図るとともに、滞納の防止にも努められたい。

不納欠損額1,069,000円は、雑入の指定就労支援B型事業所訓練等給付費不正請求返還金である。

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29	2,462,122,000	2,137,922,000	2,137,922,000	0	86.8	100.0
28	2,235,400,000	1,925,800,000	1,925,800,000	0	86.2	100.0
増減	226,722,000	212,122,000	212,122,000	0	0.6	0.0

当年度の市債は、収入済額2,137,922,000円で、予算現額に対し324,200,000円の収入減となっており、収入率は86.8%である。

なお、起債の目的別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 事 業	49,400	87,600	△38,200	△43.6
一 般 単 独 事 業	1,065,600	905,200	160,400	17.7
合 併 特 例 事 業	1,065,600	905,200	160,400	17.7
過 疎 対 策 事 業	432,700	345,700	87,000	25.2
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業	1,900	0	1,900	皆増
畑 地 帯 総 合 整 備 事 業	6,100	0	6,100	皆増
中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業	2,500	9,000	△6,500	△72.2
農 地 整 備 事 業	3,900	2,500	1,400	56.0
農 業 施 設 事 業	89,000	41,100	47,900	116.5
農 業 農 村 基 盤 整 備 実 施 計 画 事 業	1,200	0	1,200	皆増
林 道 事 業	12,300	8,000	4,300	53.8
水 産 業 施 設 事 業	5,500	0	5,500	皆増
市 道 事 業	28,900	59,700	△30,800	△51.6
港 湾 事 業	64,500	63,300	1,200	1.9
消 防 防 災 施 設 等 事 業	4,200	8,900	△4,700	△52.8
教 育 文 化 施 設 事 業	17,000	24,400	△7,400	△30.3
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業	195,700	128,800	66,900	51.9
臨 時 財 政 対 策 事 業	504,222	504,000	222	0.0
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 (消 防 防 災 施 設 等)	73,400	68,500	4,900	7.2
災 害 復 旧 事 業	12,600	7,700	4,900	63.6
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	12,600	3,200	9,400	293.8
現 年 単 独 災 害 復 旧 事 業	0	4,500	△4,500	皆減
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	0	7,100	△7,100	皆減
合 計	2,137,922	1,925,800	212,122	11.0

当年度末の市債の現在高は23,630,301千円で、前年度末と比較すると、228,327千円(1.0%)減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	179,238,386	0.7	174,681,469	0.7	4,556,917	2.6
総務費	5,892,235,610	22.1	4,779,186,128	19.6	1,113,049,482	23.3
民生費	7,306,167,916	27.4	7,675,389,008	31.6	△369,221,092	△4.8
衛生費	1,237,209,539	4.7	1,176,331,338	4.8	60,878,201	5.2
農林水産業費	2,745,990,769	10.3	2,212,148,570	9.1	533,842,199	24.1
商工費	2,556,967,774	9.6	1,837,693,420	7.6	719,274,354	39.1
土木費	1,449,707,319	5.5	1,404,210,983	5.8	45,496,336	3.2
消防費	568,905,006	2.1	627,112,992	2.6	△58,207,986	△9.3
教育費	2,034,161,860	7.6	1,799,303,312	7.4	234,858,548	13.1
災害復旧費	87,825,358	0.3	71,965,942	0.3	15,859,416	22.0
公債費	2,572,821,807	9.7	2,564,058,641	10.5	8,763,166	0.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	26,631,231,344	100.0	24,322,081,803	100.0	2,309,149,541	9.5

翌年度繰越額は、繰越明許費1,467,030,000円である。

繰越明許費の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
農林水産業費	農業費	中心経営体等施設整備事業	26,083,000	26,083,000	0	県支出金 26,083,000	0
農林水産業費	農業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	22,347,000	22,347,000	0	県支出金 22,347,000	0
農林水産業費	農業費	団体営中山間地域総合整備事業有明地区	94,460,000	45,715,000	0	県支出金 30,730,000 市債 14,200,000	785,000
農林水産業費	林業費	森林整備・林業木材産業活性化推進事業	849,370,000	849,370,000	0	国庫支出金 849,370,000	0
土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	220,430,000	146,530,000	0	国庫支出金 85,947,000 市債 57,500,000	3,083,000
土木費	河川費	県単急傾斜地崩壊対策事業	18,000,000	8,000,000	0	県支出金 4,000,000 市債 3,800,000	200,000
教育費	中学校費	伊崎田中学校特別教室棟改築事業	360,000,000	360,000,000	0	国庫支出金 118,844,000 市債 229,000,000 基金 12,156,000	0
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	52,000,000	8,985,000	0	県支出金 8,267,000 その他 25,000	693,000
合計			1,642,690,000	1,467,030,000	0	1,462,269,000	4,761,000

翌年度繰越額を前年度と比較すると、400,436,000円(21.4%)減少している。

歳出の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	181,759,000	179,238,386	0	2,520,614	98.6
28	179,163,000	174,681,469	0	4,481,531	97.5
増減	2,596,000	4,556,917	0	△ 1,960,917	1.1

当年度の議会費は、当初予算額185,785,000円で、補正予算において4,026,000円を減額し、予算現額は181,759,000円となっている。

支出済額は、179,238,386円で、予算現額に対する執行率は、98.6%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬70,168,750円、議員分期末手当21,917,636円及び議員共済費負担金26,509,640円である。

支出済額を前年度と比較すると、4,556,917円(2.6%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,131,594,000	5,892,235,610	0	239,358,390	96.1
28	4,886,363,000	4,779,186,128	2,535,000	104,641,872	97.8
増減	1,245,231,000	1,113,049,482	△ 2,535,000	134,716,518	△ 1.7

当年度の総務費は、当初予算額4,676,975,000円で、補正予算において1,450,014,000円を増額し、繰越事業費繰越額2,535,000円及び予備費支出額2,070,000円を加えた予算現額は6,131,594,000円となっている。

支出済額は、5,892,235,610円で、予算現額に対する執行率は、96.1%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	5,466,474,412	4,358,726,178	1,107,748,234	25.4
徴税費	254,937,839	264,209,325	△ 9,271,486	△ 3.5
戸籍住民基本台帳費	86,217,914	90,939,611	△ 4,721,697	△ 5.2
選挙費	57,379,901	39,868,670	17,511,231	43.9
統計調査費	7,231,499	6,106,573	1,124,926	18.4
監査委員費	19,994,045	19,335,771	658,274	3.4
合計	5,892,235,610	4,779,186,128	1,113,049,482	23.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

通信運搬費	51,366,018円
財政調整基金積立金	48,279,018円
施設整備事業基金積立金	102,283,388円
地域づくり推進基金積立金	252,735,767円

財産管理費	
光熱水費	30,194,154円
修繕料	10,211,241円
本庁舎等警備業務委託料	14,256,000円
松山支所空調設備改修工事	21,006,000円
企画費	
地域おこし協力隊員報酬	21,444,571円
伊崎田定住促進住宅用地整備工事等	56,921,000円
移住定住促進事業補助金	12,200,000円
地方公共交通特別対策事業補助金	12,511,000円
過疎地域等自立活性化推進交付金事業補助金	17,234,000円
ふるさと志基金積立金	3,040,031,759円
情報管理費	
事務機器保守点検管理業務委託料	29,243,592円
新基幹業務システム保守業務委託料	30,460,152円
基幹業務システム運用S E業務等委託料	81,102,600円
地域情報通信基盤施設保守管理業務委託料	115,861,780円
行政告知放送端末設置業務委託料	19,853,505円
事務機器借上料	112,829,748円
自治振興費	
自治会運営費助成金	38,135,000円
自治会提案型活性化助成事業補助金	35,693,000円
徴税費	
賦課徴収費	
平成30年土地評価策定業務委託料	22,869,000円
税還付金	10,795,677円
選挙費	
執行選挙費	
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費	22,294,269円
市長・市議会議員選挙執行経費	26,343,246円

支出済額を前年度と比較すると、1,113,049,482円（23.3%）増加している。これは、主に総務管理費の情報管理費で自治体情報セキュリティ強靱性向上業務委託料（明許繰越分）が14,445,540円、選挙費の執行選挙費で県知事選挙執行経費が10,137,459円及び参議院議員通常選挙執行経費が20,496,421円皆減したものの、総務管理費の一般管理費で財政調整基金積立金が25,026,030円

（107.6%）及び施設整備事業基金積立金が99,110,892円（3,124.1%）、財産管理費で工事請負費が27,142,344円（437.4%）、企画費で定住促進住宅用地整備工事等の工事請負費が52,027,000円（1,063.1%）及びふるさと志基金積立金が792,576,907円（35.3%）並びに情報管理費で明許繰越分を除く業務委託料が41,216,577円（16.2%）増加し、選挙費の執行選挙費で衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費が22,294,269円並びに市長・市議会議員選挙執行経費が26,343,246円皆増したことによるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	7,570,510,000	7,306,167,916	0	264,342,084	96.5
28	7,931,592,000	7,675,389,008	81,666,000	174,536,992	96.8
増減	△ 361,082,000	△ 369,221,092	△ 81,666,000	89,805,092	△ 0.3

当年度の民生費は、当初予算額7,331,166,000円で、補正予算において157,678,000円を増額し、繰越事業費繰越額81,666,000円を加えた予算現額は、7,570,510,000円となっている。

支出済額は、7,306,167,916円で、予算現額に対する執行率は、96.5%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	3,477,928,872	3,706,772,438	△ 228,843,566	△ 6.2
児童福祉費	3,111,697,382	3,225,505,740	△ 113,808,358	△ 3.5
生活保護費	716,439,862	743,009,030	△ 26,569,168	△ 3.6
災害救助費	101,800	101,800	0	0.0
合計	7,306,167,916	7,675,389,008	△ 369,221,092	△ 4.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費

志布志市社会福祉協議会補助金	44,344,000円
臨時福祉給付金事業補助金（明許繰越分）	67,800,000円
国民健康保険特別会計繰出金	365,457,286円

障害福祉総務費

重度心身障害者医療費助成事業	79,680,895円
特別障害者手当等支給事業	12,882,890円
障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	28,553,559円
障害者自立支援給付費県負担金返還金	14,276,779円

自立支援費

障害者基幹相談支援事業委託料	12,440,000円
日中一時支援事業委託料	10,746,573円
自立支援医療費支給事業	71,750,336円
自立支援給付費支給事業	829,934,780円
障害児通所支援給付事業	31,408,810円
地域生活支援事業	11,099,321円
補装具費給付事業	11,681,742円

老人福祉費

敬老祝金	13,388,000円
福祉タクシー運行事業委託料	17,801,000円
曾於南部厚生事務組合負担金（老人ホーム）	32,833,000円
曾於地区介護保険組合負担金	45,551,000円
高齢者労働能力活用事業補助金	18,600,000円

保養所利用料助成（後期高齢者分及び一般分）	18,365,600円
老人保護措置事業	206,004,604円
介護保険特別会計繰出金	515,358,210円
福祉施設費	
健康ふれあいプラザ指定管理料	12,583,000円
老人福祉センター防水改修工事	10,076,400円
後期高齢者医療費	
県後期高齢者医療広域連合負担金	407,917,697円
後期高齢者医療特別会計繰出金	171,857,604円
児童福祉費	
児童福祉総務費	
出産祝金	15,650,000円
病児保育事業委託料	10,247,000円
放課後児童クラブ運営事業委託料	111,131,832円
放課後児童クラブプレハブ及び農協支所賃借料	11,184,743円
子ども医療費助成	106,731,942円
児童措置費	
児童手当	552,830,000円
保育所費	
保育所等整備交付金事業補助金	135,499,000円
延長保育事業補助金	10,894,000円
保育所運営費	1,807,611,682円
ひとり親福祉費	
ひとり親家庭医療費助成事業	23,776,065円
児童扶養手当	225,079,220円
生活保護費	
生活保護総務費	
生活保護費等国庫負担金返還金	17,365,135円
生活保護扶助費	689,757,631円

支出済額を前年度と比較すると、369,221,092円（4.8%）減少している。これは、主に社会福祉費の障害福祉総務費で障害者自立支援給付費国庫負担金及び県負担金返還金が26,991,087円（170.4%）並びに福祉施設費で工事請負費が16,842,600円（513.8%）、児童福祉費の児童福祉総務費で放課後児童クラブ運営事業委託料が15,317,732円（16.0%）及び保育所費で保育所運営費が59,959,354円（3.4%）増加したものの、社会福祉費の社会福祉総務費で臨時福祉給付金事業補助金が経済対策分の明許繰越分を含め224,850,000円（76.8%）及び国民健康保険特別会計繰出金が37,503,593円（9.3%）、児童福祉費の保育費で保育所等整備交付金事業補助金が明許繰越分を含め101,820,000円（42.9%）並びに生活保護費の生活保護扶助費が15,135,242円（2.1%）減少し、児童福祉費の児童福祉総務費で子どものための教育・保育給付費国庫負担金及び県負担金返還金が54,912,605円並びに保育所費で保育園等における業務効率化推進事業補助金が13,794,000円皆減したことによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,271,336,000	1,237,209,539	0	34,126,461	97.3
28	1,203,074,000	1,176,331,338	0	26,742,662	97.8
増減	68,262,000	60,878,201	0	7,383,799	△ 0.5

当年度の衛生費は、当初予算額1,291,184,000円で、補正予算において19,848,000円を減額し、予算現額は1,271,336,000円となっている。

支出済額は、1,237,209,539円で、予算現額に対する執行率は、97.3%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	695,069,983	681,652,905	13,417,078	2.0
清掃費	542,139,556	494,678,433	47,461,123	9.6
合計	1,237,209,539	1,176,331,338	60,878,201	5.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

共同利用型病院運営費負担金	11,227,375円
水道事業会計補助金	67,641,000円

予防費

インフルエンザ予防接種業務委託料	17,135,695円
定期予防接種業務委託料	48,613,817円

母子保健費

妊婦・乳幼児健康診査業務委託料	24,533,131円
-----------------	-------------

環境衛生費

曾於北部衛生処理組合負担金	10,618,000円
曾於南部厚生事務組合負担金 (衛生センター)	78,201,000円
曾於南部厚生事務組合負担金 (火葬場)	20,784,000円
曾於南部厚生事務組合負担金 (清掃センター)	47,638,000円

健康づくり費

各種がん検診等業務委託料	55,949,138円
--------------	-------------

清掃費

塵芥処理費

資源ごみ収集運搬業務委託料	49,779,360円
資源ごみ中間処理業務委託料	65,279,520円
生ごみ草木剪定枝リサイクル (堆肥化) 業務委託料	54,746,847円
ごみ収集運搬業務委託料	76,357,080円
使用済み紙オムツ再生処理業務委託料	12,679,200円
地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業環境調査業務委託料	10,800,000円

し尿処理費

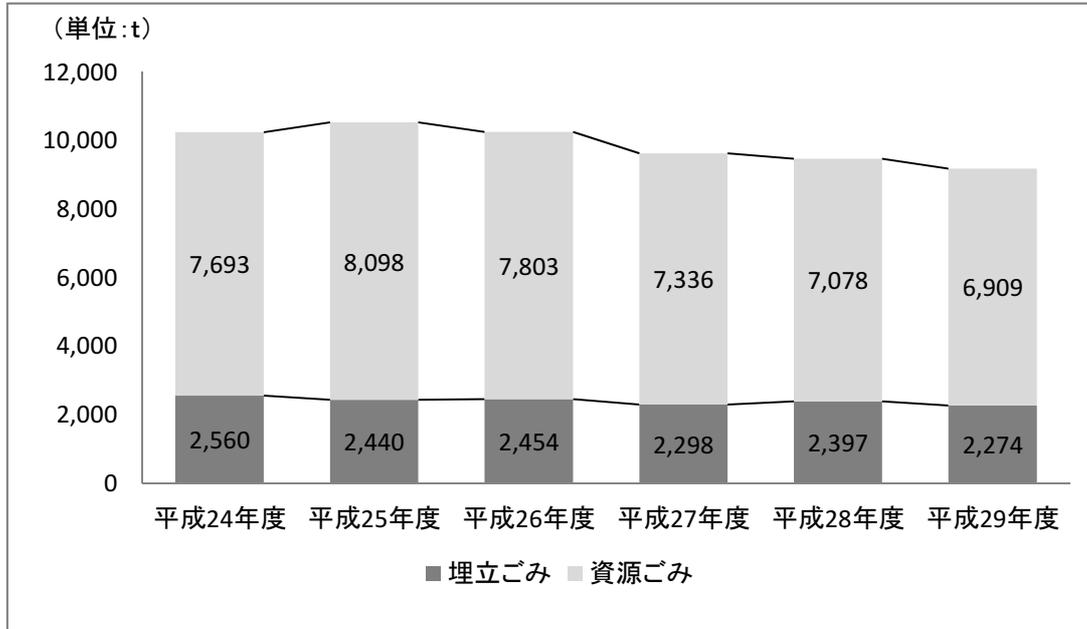
浄化槽設置整備事業補助金	64,314,000円
--------------	-------------

下水道管理特別会計繰出金

173,009,000円

支出済額を前年度と比較すると、60,878,201円（5.2%）増加している。これは、主に保健衛生費の環境衛生費で草の根技術協力事業実行委員会補助金が12,376,349円皆減したものの、保健衛生費の保健衛生総務費で水道事業会計補助金が27,540,000円（68.7%）及び清掃費の塵芥処理費で委託料が地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業環境調査業務委託料の皆増を含み36,549,350円（14.2%）増加したことによるものである。

なお、ごみの量の推移は、次のとおりである。



(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋した。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,770,210,000	2,745,990,769	943,515,000	80,704,231	72.8
28	3,503,374,000	2,212,148,570	1,244,045,000	47,180,430	63.1
増減	266,836,000	533,842,199	△ 300,530,000	33,523,801	9.7

当年度の農林水産業費は、当初予算額1,826,247,000円で、補正予算において699,388,000円を増額し、繰越事業費繰越額1,244,045,000円及び予備費支出額530,000円を加えた予算現額は、3,770,210,000円となっている。

支出済額は、2,745,990,769円で、予算現額に対する執行率は、72.8%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	1,667,848,863	2,094,594,311	△ 426,745,448	△ 20.4
林業費	1,016,215,532	95,735,791	920,479,741	961.5
水産業費	61,926,374	21,818,468	40,107,906	183.8
合計	2,745,990,769	2,212,148,570	533,842,199	24.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費

農業委員会委員報酬 15,741,600円

農業振興費

(公財)志布志市農業公社負担金 32,088,000円

農業次世代人材投資事業(経営開始型)補助金 39,633,127円

機構集積協力金事業補助金 14,780,530円

農業公社研修ハウス整備事業補助金 180,298,000円

園芸振興費

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 72,993,000円

農業生産対策事業補助金 16,405,000円

茶業振興費

産地パワーアップ事業(茶振興対策事業)補助金 13,000,000円

産地パワーアップ事業(茶振興対策事業)補助金(明許繰越分)

138,395,000円

畜産業費

県地域振興公社営事業(資源リサイクル畜産環境整備事業)負担金 16,426,710円

肥育経営支援対策事業補助金 11,000,000円

高品質生産対策事業補助金 25,096,000円

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 15,840,000円

畜産クラスター事業補助金(明許繰越分) 135,968,000円

肉用繁殖雌牛導入事業貸付金 20,240,117円

農地整備費

団体営中山間地域総合整備事業

鍋久木迫団地ほ整備工事(1工区)(2工区) 26,800,000円

基盤整備促進事業

肆部合地区管路工事(1工区)(2工区) 38,000,000円

広域農道舗装打換工事(1工区)(2工区) 31,590,000円

川路地区農道舗装工事 11,200,000円

団体営中山間地域総合整備事業(明許繰越分)

山重柳井谷団地ほ場整備工事、鍋久木迫団地ほ整備工事、
長迫団地ほ場整備工事及び倉ヶ崎用水路整備工事 52,283,000円

大隅中央区域農用地総合整備事業負担金 78,927,311円

県営土地改良事業負担金 18,060,900円

多面的機能支払事業補助金 48,737,536円

土地改良費

基幹水利施設電気使用料 10,438,302円

基幹水利施設修繕料 35,978,040円

基幹水利施設管理業務委託料 12,650,236円

県営畑地帯総合整備事業借入償還金(曾於東部土地改良区) 53,190,620円

県営畑地帯総合整備事業負担金	11,620,000円
林業費	
林業振興費	
森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金（明許繰越分）	892,860,000円
林道整備費	
林道御在所岳線開設に伴う登記業務委託料	10,792,931円
林道舗装事業（地方創生道整備推進交付金）八野線工事 （1工区）（2工区）	28,100,000円
水産業費	
水産業振興費	
育てる漁業への挑戦～イワガキ等養殖ブランド化推進事業補助金	12,626,000円

種子島周辺漁業対策事業（上架施設改修工事）補助金 47,046,000円
 支出済額を前年度と比較すると、533,842,199円（24.1%）増加している。これは、主に農業費の農業振興費で機構集積協力金事業補助金が14,301,470円（49.2%）、園芸振興費で産地パワーアップ事業（園芸振興対策事業）補助金が71,875,000円（93.0%）、茶業振興費で産地パワーアップ事業（茶振興対策事業）補助金が明許繰越分を含め377,220,000円（71.4%）、農地整備費で団体営中山間地域総合整備事業（有明地区）の工事費が明許繰越分を含め16,950,000円（17.7%）、農業基盤整備促進事業の工事費が45,316,000円（90.6%）及び県営土地改良事業負担金が16,590,500円（47.9%）、土地改良費で県営畑地帯総合整備事業負担金が33,789,044円（74.4%）減少し、農業費の農業振興費で中心経営体等施設整備事業補助金が29,192,000円、茶業振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金（茶）が明許繰越分を含め38,092,000円、農地整備費で基盤整備促進事業肆部合地区委託料が17,751,511円及びJ R日南線跨線橋改修事業負担金が14,805,693円皆減したものの、農業費の農業振興費で農業公社研修ハウス整備事業補助金が96,706,500円（115.7%）及び畜産業費で畜産クラスター事業補助金が明許繰越分を含め96,322,000円（243.0%）増加し、農業費の畜産業費で活動火山周辺地域防災営農対策事業が15,840,000円、農地整備費で基盤整備促進事業肆部合地区管路工事が38,000,000円、広域農道舗装打換工事が31,590,000円及び川路地区農道舗装工事が11,200,000円、林業費の林業振興費で森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金（明許繰越分）が892,860,000円及び林道整備費で林道御在所岳線開設に伴う登記業務委託料が10,792,931円、水産業費の水産業振興費で種子島周辺漁業対策事業（上架施設改修工事）補助金が47,046,000円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費943,515,000円で、農業費の農業振興費で中心経営体等施設整備事業が26,083,000円、茶業振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業が22,347,000円及び農地整備費で団体営中山間地域総合整備事業有明地区が45,715,000円並びに林業費の林業振興費で森林整備・林業木材産業活性化推進事業が849,370,000円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,784,766,000	2,556,967,774	0	227,798,226	91.8
28	2,007,401,000	1,837,693,420	0	169,707,580	91.5
増減	777,365,000	719,274,354	0	58,090,646	0.3

当年度の商工費は、当初予算額1,999,596,000円で、補正予算において785,170,000円を増額し、予算現額は2,784,766,000円となっている。

支出済額は、2,556,967,774円で、予算現額に対する執行率は、91.8%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費

オラレまちづくり基金積立金	10,816,877円
国民宿舎特別会計繰出金	98,039,000円

商工業振興費

志布志まちづくり公社施設賃借料	13,217,148円
企業立地促進事業補助金	58,490,000円
プレミアム（割増金）商品券発行事業補助金	13,329,154円
ふるさと納税感謝プレミアム商品券発行事業補助金	42,495,133円

観光費

ふるさと納税ポータルサイト出店手数料及びクレジット決済代理納付 手数料	250,903,220円
ダグリ岬遊園地等指定管理料	13,000,000円
ふるさと納税推進事業業務委託料	1,475,023,537円
ふるさと納税メディアミックス業務委託料	79,995,600円
ふるさと納税PR広告業務委託料	18,754,740円
特産品振興事業業務委託料	14,696,666円
松山城址法面防災工事（1工区）（2工区）	18,995,000円
JR志布志駅舎等整備事業 シェルター工事、造成工事、電気工事及び歩道工事	61,138,000円

港湾振興費

さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金	18,000,000円
志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業補助金	45,732,000円

支出済額を前年度と比較すると、719,274,354円（39.1%）増加している。これは、主に商工業振興費でプレミアム（割増金）商品券発行事業補助金が29,820,571円（69.1%）減少し、商工業振興費で地域経済循環創造事業補助金が12,000,000円及び観光費で志布志駅舎等整備事業用地取得費が28,300,000円皆減したものの、観光費でふるさと納税ポータルサイト出店手数料及びクレジット決済代理納付手数料が37,313,710円（17.5%）、ふるさと納税推進事業業務委託料が513,939,933円（53.5%）及びふるさと納税メディアミックス業務委託料が19,996,200円（33.3%）増加し、商工業振興費で企業立地促進事業補助金が58,490,000円及びふるさと納税感謝プレミアム商品券発行事業補助金が42,495,133円、観光費で松山城址法面防災工事が18,995,000円及びJR志布

志駅舎等整備事業工事が61,138,000円皆増したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,653,228,000	1,449,707,319	154,530,000	48,990,681	87.7
28	1,645,095,000	1,404,210,983	199,000,000	41,884,017	85.4
増減	8,133,000	45,496,336	△ 44,470,000	7,106,664	2.3

当年度の土木費は、当初予算額1,655,548,000円で、補正予算において201,320,000円を減額し、繰越事業費繰越額199,000,000円を加えた予算現額は、1,653,228,000円となっている。

支出済額は、1,449,707,319円で、予算現額に対する執行率は、87.7%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	137,359,038	138,329,945	△ 970,907	△ 0.7
道路橋りょう費	925,777,197	875,457,316	50,319,881	5.7
河川費	18,146,099	29,113,203	△ 10,967,104	△ 37.7
港湾費	119,001,000	63,538,000	55,463,000	87.3
都市計画費	41,473,158	53,196,955	△ 11,723,797	△ 22.0
住宅費	207,950,827	244,575,564	△ 36,624,737	△ 15.0
合計	1,449,707,319	1,404,210,983	45,496,336	3.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路維持費

市道等道路愛護清掃作業報償金	15,188,212円
市道維持補修等業務委託料	22,865,255円
市道伐採業務委託料	25,596,000円
基幹市道道路維持管理業務委託料	34,992,000円
県道等道路伐採清掃作業及び県道等路傍樹育成保全業務委託料	10,962,000円

市道舗装繕修工事	35,509,074円
市道維持整備工事	45,771,707円
集落道整備工事	22,384,288円

道路新設改良費

宝満橋補修工事	39,964,000円
一丁田・宇都鼻線舗装打換工事	15,228,000円
吉村・押切線舗装打換工事	10,301,000円
町原・弓場ヶ尾線舗装打換工事 (1工区) (2工区)	19,827,000円
香月線道路改良工事	14,470,000円
水ヶ迫線道路改良工事	29,630,000円
飯山通山1号線道路改良工事	27,670,000円
(仮称)安楽大橋下部工A2橋台工事	25,310,000円

（仮称）安楽大橋下部工P 2 橋脚工事	34,120,000円
地方改善施設整備事業 上小西地区工事	10,140,000円
吉村山ノ口1号線道路改良工事（2工区）（3工区）（4工区）	
（明許繰越分）	39,720,000円
（仮称）安楽大橋下部工A 1 橋台工事（明許繰越分）	50,620,000円
（仮称）安楽大橋下部工P 1 橋脚工事（明許繰越分）	44,920,000円
28線（仮称）安楽大橋下部工仮設道路工事（明許繰越分）	10,110,000円
28線（仮称）安楽大橋下部工A 1 護岸工事（1工区）（2工区）	
（明許繰越分）	50,298,000円
用地取得費	32,009,770円
補償金	30,503,669円
河川費	
砂防費	
県単急傾斜地崩壊対策事業上普現堂地区工事	10,000,000円
港湾費	
港湾建設費	
港湾改修事業負担金	118,836,000円
住宅費	
住宅管理費	
地域活性化住宅借上料	21,993,600円
住宅リフォーム助成事業補助金	12,025,000円
住宅建設費	
公営住宅宮脇団地（第6期）建設工事	64,033,200円
公営住宅野神団地ストック改善工事	46,040,400円

支出済額を前年度と比較すると、45,496,336円（3.2%）増加している。これは、主に道路橋りょう費の道路新設改良費で道路橋定期点検業務委託料が11,988,000円（60.2%）、用地取得費が10,588,328円（24.9%）及び明許繰越分を除く補償金が13,425,547円（30.6%）、住宅費の住宅建設費で工事請負費が46,621,440円（25.7%）減少し、道路橋りょう費の道路新設改良費で香月線用地建物調査等業務委託料が12,400,000円及び（仮称）安楽大橋詳細設計業務委託料（明許繰越分）が37,216,800円、都市計画費の都市下水路費で通山地区流末排水路布設工事が13,460,000円皆減したものの、道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費が明許繰越分を含め142,362,081円（46.5%）及び港湾費の港湾建設費で港湾改修事業負担金が55,460,000円（87.5%）増加し、道路橋りょう費の道路維持費で県道等道路伐採清掃作業及び県道等路傍樹育成保全業務委託料が10,962,000円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費154,530,000円で、道路橋りょう費の道路新設改良費で社会資本整備総合交付金事業が146,530,000円及び河川費の砂防費で県単急傾斜地崩壊対策事業が8,000,000円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	573,146,000	568,905,006	0	4,240,994	99.3
28	640,060,000	627,112,992	0	12,947,008	98.0
増減	△ 66,914,000	△ 58,207,986	0	△ 8,706,014	1.3

当年度の消防費は、当初予算額579,675,000円で、補正予算において6,529,000円を減額した予算現額は573,146,000円となっている。

支出済額は、568,905,006円で、予算現額に対する執行率は、99.3%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費

大隅曾於地区消防組合負担金 392,146,000円

非常備消防費

消防団員報酬 24,133,564円

消防団員費用弁償 44,825,853円

鹿児島県市町村消防補償等組合負担金 11,027,479円

消防施設費

水槽付小型動力消防ポンプ積載車購入費 37,562,400円

支出済額を前年度と比較すると、58,207,986円(9.3%)減少している。これは、主に消防施設費で安楽分団詰所新築工事が35,640,000円及び災害対策費で津波避難用ソーラーライト設置工事が14,148,000円皆減したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,460,684,000	2,034,161,860	360,000,000	66,522,140	82.7
28	2,114,744,000	1,799,303,312	285,800,000	29,640,688	85.1
増減	345,940,000	234,858,548	74,200,000	36,881,452	△ 2.4

当年度の教育費は、当初予算額1,808,152,000円で、補正予算において365,032,000円を増額し、繰越事業費繰越額285,800,000円及び予備費支出額1,700,000円を加えた予算現額は2,460,684,000円となっている。

支出済額は、2,034,161,860円で、予算現額に対する執行率は、82.7%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	292,782,559	286,388,740	6,393,819	2.2
小学校費	451,597,326	539,251,172	△ 87,653,846	△ 16.3
中学校費	281,946,646	218,023,275	63,923,371	29.3
幼稚園費	27,842,956	29,688,992	△ 1,846,036	△ 6.2
社会教育費	462,159,833	448,969,862	13,189,971	2.9
保健体育費	517,832,540	276,981,271	240,851,269	87.0
合計	2,034,161,860	1,799,303,312	234,858,548	13.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

教職員住宅建設費

宇都中学校教頭住宅改築工事 17,000,000円

小学校費

学校管理費

光熱水費 26,765,147円

修繕料 12,005,773円

安楽小学校校舎老朽化改修工事（明許繰越分） 40,238,000円

伊崎田小学校屋内運動場老朽化改修工事（明許繰越分） 53,908,000円

原田小学校校舎老朽化改修工事（明許繰越分） 66,972,000円

教育振興費

教育用コンピュータ等借上料 34,981,632円

就学援助費（医療費を含む。） 27,949,014円

中学校費

学校管理費

光熱水費 12,416,824円

伊崎田中学校特別教室棟改築工事実施設計業務委託料 19,440,000円

有明中学校グラウンド改修工事（1工区）（2工区） 11,646,000円

伊崎田中学校校舎老朽化改修工事（1工区）（2工区）
（明許繰越分） 90,865,000円

教育振興費

志布志中学校通学バス運行業務委託料 11,664,000円

教育用コンピュータ等借上料 15,805,224円

就学援助費（医療費を含む。） 23,118,976円

幼稚園費

施設給付費 12,600,951円

社会教育費

公民館費

有明地区公民館空調機器交換工事 35,964,000円

志布志市校区公民館連絡協議会補助金 18,370,260円

生涯学習推進費

有明開田の里指定管理料 17,796,000円

生涯学習推進事業委託料	24,900,000円
文化振興費	
自主文化事業委託料	12,428,696円
文化会館費	
志布志市文化会館指定管理料	22,620,000円
やっちくふれあいセンター指定管理料	21,012,234円
保健体育費	
体育施設費	
有明体育施設指定管理料	20,987,000円
志布志運動公園の運動施設指定管理料	44,480,000円
城山総合公園指定管理料	21,112,000円
しおかぜ公園環境美化業務委託料	20,717,000円
人工芝サッカー場整備工事	249,999,269円
学校給食センター費	
光熱水費	17,715,873円
学校給食配送業務委託料	12,100,846円

支出済額を前年度と比較すると、234,858,548円（13.1%）増加している。これは、主に小学校費の学校管理費で工事請負費が明許繰越分を含め40,137,396円（16.2%）及び教育振興費で備品購入費が27,595,498円（79.8%）並びに中学校費の教育振興費で備品購入費が14,573,210円（80.3%）減少し、保健体育費の体育施設費でしおかぜ公園排水設備改修工事が15,000,000円皆減したものの、中学校費の学校管理費で工事請負費が明許繰越分を含め65,396,280円

（104.7%）増加し、中学校費の学校管理費で伊崎田中学校特別教室棟改築工事実施設計業務委託料が19,440,000円、社会教育費の公民館費で有明地区公民館空調機器交換工事が35,964,000円及び保健体育費の体育施設費で人工芝サッカー場整備工事が249,999,269円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費360,000,000円で、中学校費の学校管理費で伊崎田中学校特別教室棟改築事業である。

第11款 災害復旧費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	103,212,000	87,825,358	8,985,000	6,401,642	85.1
28	129,934,000	71,965,942	54,420,000	3,548,058	55.4
増減	△ 26,722,000	15,859,416	△ 45,435,000	2,853,584	29.7

当年度の災害復旧費は、当初予算額 13,141,000円で、補正予算において 35,651,000円を増額し、繰越事業費繰越額54,420,000円を加えた予算現額は 103,212,000円となっている。

支出済額は、87,825,358円で、予算現額に対する執行率は、85.1%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	46,610,482	54,283,231	△ 7,672,749	△ 14.1
公共土木施設災害復旧費	41,214,876	17,682,711	23,532,165	133.1
合計	87,825,358	71,965,942	15,859,416	22.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

現年農林水産施設災害復旧費

農業用及び林道施設災害復旧作業等委託料 20,580,439円

補助災害復旧工事 12,089,108円

補助災害復旧工事（明許繰越分） 9,378,865円

公共土木施設災害復旧費

現年公共土木施設災害復旧費

補助道路災害復旧工事（明許繰越分） 38,311,019円

支出済額を前年度と比較すると、15,859,416円（22.0%）増加している。これは、主に農林水産施設災害復旧費の現年農林水産施設災害復旧費で維持補修用材料が10,132,621円（98.1%）減少し、建設用機材借上料が11,071,067円皆減したものの、農林水産施設災害復旧費の現年農林水産施設災害復旧費で工事請負費が明許繰越分を含め10,325,726円（86.9%）及び公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧費で工事請負費が明許繰越分を含め26,843,035円（219.2%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費8,985,000円で、農林水産施設災害復旧費の現年農林水産施設災害復旧費で農地・農業用施設災害復旧事業である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,573,336,000	2,572,821,807	0	514,193	99.9
28	2,586,500,000	2,564,058,641	0	22,441,359	99.1
増減	△ 13,164,000	8,763,166	0	△ 21,927,166	0.8

当年度の公債費は、当初予算額2,602,531,000円で、補正予算において29,195,000円を減額した予算現額は2,573,336,000円となっている。

支出済額は、2,572,821,807円で、予算現額に対する執行率は、99.9%となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公債費

元金

長期債償還元金 2,366,248,794円

利子

長期債償還利子 206,570,801円

繰替運用利子 2,212円

支出済額を前年度と比較すると、8,763,166円（0.3%）増加している。これは、主に長期債償還利子が31,262,121円（13.1%）減少したものの、長期債償還元金が40,279,090円（1.7%）増加したことによるものである。

第14款 予備費

当年度の予備費は、当初予算額20,000,000円で、充当額4,300,000円を除いた予算現額は、15,700,000円となっている。

充当額4,300,000円は、次のとおりである。

総務費

総務管理費

財産管理費 1,875,000円

徴税費

税務総務費 195,000円

農林水産業費

水産業費

漁港管理費 530,000円

教育費

小学校費

学校管理費 1,700,000円

充当額を前年度と比較すると、12,657,000円（74.6%）減少している。

3 国民健康保険特別会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
29	5,270,853,000	5,347,047,239	5,039,699,395	307,347,844	0	307,347,844
28	5,497,386,000	5,468,988,403	5,264,114,698	204,873,705	0	204,873,705
増減	△ 226,533,000	△ 121,941,164	△ 224,415,303	102,474,139	0	102,474,139

年度	単年度収支額	実質単年度収支額
29	102,474,139	102,474,139
28	△ 3,293,799	△ 3,293,799
増減	105,767,938	105,767,938

（注）

- 1 単年度収支＝当年度実質収支 － 前年度実質収支
- 2 実質単年度収支＝単年度収支 ＋ 基金積立額 － 基金取崩額

当年度の国民健康保険特別会計は、当初予算額5,506,972,000円で、補正予算において236,119,000円を減額した予算現額は、5,270,853,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入5,347,047,239円、歳出5,039,699,395円で、歳入歳出差引額307,347,844円となっている。

なお、単年度収支は102,474,139円、実質単年度収支は基金積立て及び基金取崩しがなかったため単年度収支と同額で7年ぶりに黒字に転換している。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	810,525,863	15.2	785,398,100	14.3	25,127,763	3.2
使用料及び手数料	671,100	0.0	670,791	0.0	309	0.0
国庫支出金	1,190,378,847	22.3	1,354,288,063	24.8	△ 163,909,216	△ 12.1
療養給付費等交付金	67,133,000	1.3	142,230,147	2.6	△ 75,097,147	△ 52.8
前期高齢者交付金	1,156,200,525	21.6	942,818,761	17.2	213,381,764	22.6
県支出金	325,360,473	6.1	256,193,301	4.7	69,167,172	27.0
共同事業交付金	1,181,321,245	22.1	1,350,137,941	24.7	△ 168,816,696	△ 12.5
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	365,457,286	6.8	402,960,879	7.4	△ 37,503,593	△ 9.3
繰越金	204,873,705	3.8	208,167,504	3.8	△ 3,293,799	△ 1.6
諸収入	45,125,195	0.8	26,122,916	0.5	19,002,279	72.7
合計	5,347,047,239	100.0	5,468,988,403	100.0	△ 121,941,164	△ 2.2

当年度の国民健康保険特別会計は、収入済額5,347,047,239円で、予算現額に対し76,194,239円の収入増となっており、収入率は101.4%である。

また、調定額に対する収入率は95.9%で、前年度と比較すると、0.2ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税	796,396,269円
退職被保険者等国民健康保険税	14,129,594円

国庫支出金

国庫負担金

療養給付費等負担金	761,424,374円
高額医療費共同事業負担金	29,034,473円

国庫補助金

財政調整交付金	383,362,000円
---------	--------------

療養給付費等交付金

療養給付費等交付金	67,133,000円
-----------	-------------

前期高齢者交付金

前期高齢者交付金	1,156,200,525円
----------	----------------

県支出金

県負担金

高額医療費共同事業負担金	29,034,473円
--------------	-------------

県補助金

財政調整交付金	287,338,000円
---------	--------------

共同事業交付金

高額医療費共同事業交付金	99,809,257円
--------------	-------------

保険財政共同安定化事業交付金	1,081,511,988円
----------------	----------------

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金	234,464,620円
-----------	--------------

事務費等繰入金	23,000,000円
---------	-------------

財政安定化支援事業繰入金	59,054,000円
--------------	-------------

その他繰入金	40,000,000円
繰越金	204,873,705円
諸収入	
延滞金、加算金及び過料	16,432,649円
雑入	
一般被保険者第三者納付金	14,022,263円
雑入	
国保連合会手数料返還金	11,724,451円

収入済額を前年度と比較すると、121,941,164円（2.2%）減少している。これは、主に国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税が32,943,199円（4.3%）、前期高齢者交付金が213,381,764円（22.6%）、県補助金の財政調整交付金が68,693,000円（31.4%）及び雑入の一般被保険者第三者納付金が12,952,591円（1,210.9%）増加したものの、国庫負担金の療養給付費等負担金が73,342,388円（8.8%）、国庫補助金の財政調整交付金が97,099,000円（20.2%）、療養給付費等交付金が75,097,147円（52.8%）、共同事業交付金の高額医療費共同事業交付金が21,511,682円（17.7%）及び保険財政共同安定化事業交付金が147,305,014円（12.0%）並びに一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金が10,053,259円（4.1%）及びその他繰入金が20,000,000円（33.3%）減少したことによるものである。

国民健康保険税の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	787,790,000	1,040,126,479	810,525,863	6,396,487	223,260,329	102.9	77.9
28	765,200,000	1,027,394,518	785,398,100	3,908,139	238,211,579	102.6	76.4
増減	22,590,000	12,731,961	25,127,763	2,488,348	△14,951,250	0.3	1.5

年度	還付未済額
29	56,200
28	123,300
増減	△ 67,100

（注）

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の国民健康保険税は、収入済額810,525,863円で、予算現額に対し22,735,863円の収入増となっており、収入率は102.9%である。

また、調定額に対する収入率は77.9%で、前年度と比較すると、1.5ポイント高くなっている。

なお、国民健康保険税の税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度			平成28年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
一般被保険者国民健康保険税	1,021,478,491	796,396,269	78.0	763,453,070	76.3	32,943,199	4.3
医療給付費分現年課税分	517,066,512	490,868,159	94.9	470,578,800	94.4	20,289,359	4.3
後期高齢者支援金分現年課税分	192,520,142	182,957,914	95.0	175,642,571	94.5	7,315,343	4.2
介護納付金分現年課税分	86,127,255	80,359,940	93.3	80,142,681	92.9	217,259	0.3
医療給付費分滞納繰越分	149,780,382	27,857,157	18.6	24,582,594	16.0	3,274,563	13.3
後期高齢者支援金分滞納繰越分	45,917,025	8,718,763	19.0	7,443,000	16.4	1,275,763	17.1
介護納付金分滞納繰越分	30,067,175	5,634,336	18.7	5,063,424	16.7	570,912	11.3
退職被保険者等国民健康保険税	18,647,988	14,129,594	75.8	21,945,030	80.6	△ 7,815,436	△35.6
医療給付費分現年課税分	7,681,088	7,535,254	98.1	11,392,513	97.4	△ 3,857,259	△33.9
後期高齢者支援金分現年課税分	2,891,958	2,839,374	98.2	4,360,485	97.5	△ 1,521,111	△34.9
介護納付金分現年課税分	2,808,645	2,751,287	98.0	4,142,368	97.9	△ 1,391,081	△33.6
医療給付費分滞納繰越分	3,063,893	584,450	19.1	1,154,661	29.5	△ 570,211	△49.4
後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,082,628	213,854	19.8	441,702	31.3	△ 227,848	△51.6
介護納付金分滞納繰越分	1,119,776	205,375	18.3	453,301	30.5	△ 247,926	△54.7
合計	1,040,126,479	810,525,863	77.9	785,398,100	76.4	25,127,763	3.2
現年課税分	809,095,600	767,311,928	94.8	746,259,418	94.3	21,052,510	2.8
滞納繰越分	231,030,879	43,213,935	18.7	39,138,682	16.6	4,075,253	10.4

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

国民健康保険税の収入済額を前年度と比較すると、25,127,763円(3.2%)増加している。

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較			
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	増減件数(人)	増減額	対件数(人)増減率	対金額増減率
一般被保険者	86	5,812,487	210	3,908,139	△ 124	1,904,348	△ 59.0	48.7
医療給付費	35	3,757,588	95	2,843,345	△ 60	914,243	△ 63.2	32.2
後期高齢者支援金	34	1,204,718	74	617,205	△ 40	587,513	△ 54.1	95.2
介護納付金	17	850,181	41	447,589	△ 24	402,592	△ 58.5	89.9
退職被保険者等	3	584,000	0	0	3	584,000	皆増	皆増
医療給付費	1	331,368	0	0	1	331,368	皆増	皆増
後期高齢者支援金	1	119,380	0	0	1	119,380	皆増	皆増
介護納付金	1	133,252	0	0	1	133,252	皆増	皆増
合計	89	6,396,487	210	3,908,139	△ 121	2,488,348	△ 57.6	63.7

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

国民健康保険税の不納欠損処分の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
一般被保険者	38	2,646,514	27	1,395,782	28	1,770,191	86	5,812,487
医療給付費	15	1,686,824	12	923,009	11	1,147,755	35	3,757,588
後期高齢者支援金	14	526,776	11	321,951	11	355,991	34	1,204,718
介護納付金	9	432,914	4	150,822	6	266,445	17	850,181
退職被保険者等	0	0	3	584,000	0	0	3	584,000
医療給付費	0	0	1	331,368	0	0	1	331,368
後期高齢者支援金	0	0	1	119,380	0	0	1	119,380
介護納付金	0	0	1	133,252	0	0	1	133,252
合計	38	2,646,514	30	1,979,782	28	1,770,191	89	6,396,487

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なり、一般被保険者の各欄の計と合計欄は一致しない。

不納欠損額6,396,487円の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分3,687,688円、後期高齢者支援金分滞納繰越分1,180,618円及び介護納付金分滞納繰越分850,181円である。不納欠損額を前年度と比較すると、2,488,348円(63.7%)増加している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、18.7%となっており、前年度と比較すると、2.1ポイント高くなっている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	37,558,588	0.8	31,580,722	0.6	5,977,866	18.9
保険給付費	2,866,966,550	56.9	3,024,540,748	57.5	△157,574,198	△5.2
後期高齢者支援金等	499,444,779	9.9	514,718,121	9.8	△15,273,342	△3.0
前期高齢者納付金等	1,838,334	0.0	370,764	0.0	1,467,570	395.8
老人保健拠出金	12,111	0.0	19,032	0.0	△6,921	△36.4
介護納付金	213,633,276	4.2	226,367,520	4.3	△12,734,244	△5.6
共同事業拠出金	1,329,426,468	26.4	1,391,734,741	26.4	△62,308,273	△4.5
保健事業費	37,772,763	0.8	39,264,334	0.7	△1,491,571	△3.8
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	390,575	0.0	199,315	0.0	191,260	96.0
諸支出金	52,655,951	1.0	35,319,401	0.7	17,336,550	49.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	5,039,699,395	100.0	5,264,114,698	100.0	△224,415,303	△4.3

支出済額は、5,039,699,395円で、予算現額に対する執行率は、95.6%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	
療養諸費	
一般被保険者療養給付費	2,397,858,922円
退職被保険者等療養給付費	51,462,247円
一般被保険者療養費	23,945,375円
高額療養費	
一般被保険者高額療養費	358,472,969円
退職被保険者等高額療養費	10,402,732円
出産育児諸費	
出産育児一時金	
出産育児一時金	13,492,289円
後期高齢者支援金等	
後期高齢者支援金	499,408,771円
介護納付金	213,633,276円
共同事業拠出金	
高額医療費共同事業医療費拠出金	116,137,893円
保険財政共同安定化事業拠出金	1,213,288,575円
保健事業費	
特定健康診査等事業費	
特定健康診査等委託料	19,750,944円
諸支出金	
償還金及び還付加算金	
償還金	
過年度療養給付費等負担金等精算返還金	40,670,350円

支出済額を前年度と比較すると、224,415,303円（4.3%）減少している。これは、主に償還金及び還付加算金の償還金で過年度療養給付費等負担金等精算返還金が15,375,329円（60.8%）増加したものの、療養諸費の一般被保険者療養給付費が77,242,173円（3.1%）及び退職被保険者等療養給付費が31,939,170円（38.3%）、高額療養費の一般被保険者高額療養費が39,151,276円（9.8%）、後期高齢者支援金等の後期高齢者支援金が15,272,131円（3.0%）、介護納付金が12,734,244円（5.6%）並びに共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金が66,188,960円（5.2%）減少したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯、人、件、円、%)

区分			平成29年度	平成28年度	前年度比較	
					増減	増減率
世帯	数		5,479	5,619	△ 140	△ 2.5
被保険者数	一般		8,882	9,172	△ 290	△ 3.2
	退職		141	235	△ 94	△ 40.0
	計		9,023	9,407	△ 384	△ 4.1
療養給付費	受診件数	一般	136,331	136,375	△ 44	0.0
		退職	2,545	4,141	△ 1,596	△ 38.5
		計	138,876	140,516	△ 1,640	△ 1.2
	費用額	一般	3,284,064,119	3,417,863,874	△ 133,799,755	△ 3.9
		退職	73,856,003	119,348,596	△ 45,492,593	△ 38.1
		計	3,357,920,122	3,537,212,470	△ 179,292,348	△ 5.1
	1人当たり費用額	一般	369,744	372,641	△ 2,897	△ 0.8
		退職	523,801	507,866	15,935	3.1
		計	372,151	376,019	△ 3,868	△ 1.0
	1件当たり費用額	一般	24,089	25,062	△ 973	△ 3.9
		退職	29,020	28,821	199	0.7
		計	24,179	25,173	△ 994	△ 3.9
高額療養費	支給件数	5,557	8,811	△ 3,254	△ 36.9	
	支給額	368,310,459	415,677,076	△ 47,366,617	△ 11.4	
	1件当たり支給額	66,279	47,177	19,102	40.5	
国民健康保険税	国民健康保険税総額	810,525,863	785,398,100	25,127,763	3.2	
	1世帯当たり税額	147,933	139,775	8,158	5.8	
	1人当たり税額	89,829	83,491	6,338	7.6	

(注) 数値は国民健康保険事業状況報告書から抜粋、「世帯数」及び「被保険者数」は年平均

4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
29	404,414,000	400,568,414	399,095,804	1,472,610	0	1,472,610
28	391,228,000	388,488,043	387,327,271	1,160,772	0	1,160,772
増減	13,186,000	12,080,371	11,768,533	311,838	0	311,838

当年度の後期高齢者医療特別会計は、当初予算額382,623,000円で、補正予算において21,791,000円を増額した予算現額は、404,414,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入400,568,414円、歳出399,095,804円で、歳入歳出差引額1,472,610円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	222,336,135	55.5	205,537,619	52.9	16,798,516	8.2
使用料及び手数料	58,600	0.0	64,800	0.0	△ 6,200	△ 9.6
繰入金	171,857,604	42.9	173,501,694	44.7	△ 1,644,090	△ 0.9
繰越金	1,160,772	0.3	3,530,362	0.9	△ 2,369,590	△ 67.1
諸収入	5,155,303	1.3	5,853,568	1.5	△ 698,265	△ 11.9
合計	400,568,414	100.0	388,488,043	100.0	12,080,371	3.1

当年度の後期高齢者医療特別会計は、収入済額400,568,414円で、予算現額に対し3,845,586円の収入減となっており、収入率は99.0%である。

また、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と比較すると、0.2ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料

141,950,500円

普通徴収保険料

80,385,635円

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金

168,444,604円

収入済額を前年度と比較すると、12,080,371円(3.1%)増加している。

後期高齢者医療保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	226,000,000	224,916,017	222,336,135	0	2,647,582	98.3	98.8
28	208,000,000	207,210,836	205,537,619	0	1,720,817	98.8	99.2
増減	18,000,000	17,705,181	16,798,516	0	926,765	△0.5	△0.4

年度	還付未済額
29	67,700
28	47,600
増減	20,100

(注)

1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。

2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の後期高齢者医療保険料は、収入済額222,336,135円で、予算現額に対し3,663,865円の収入減となっており、収入率は98.3%である。

また、調定額に対する収入率は98.8%で、前年度と比較すると、0.4ポイント低くなっている。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度			平成28年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	224,916,017	222,336,135	98.8	205,537,619	99.2	16,798,516	8.2
特別徴収保険料現年度分	141,892,500	141,950,500	100.0	133,669,100	100.0	8,281,400	6.20
普通徴収保険料現年度分	81,320,900	80,081,100	98.5	71,215,174	98.9	8,865,926	12.4
普通徴収保険料滞納繰越分	1,702,617	304,535	17.9	653,345	40.5	△348,810	△53.4

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料の収入済額を前年度と比較すると、16,798,516円(8.2%)増加している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	938,723	0.2	694,714	0.2	244,009	35.1
広域連合納付金	390,482,300	97.9	376,103,010	97.1	14,379,290	3.8
保健事業費	6,116,525	1.5	5,972,599	1.5	143,926	2.4
諸支出金	1,558,256	0.4	4,556,948	1.2	△2,998,692	△65.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	399,095,804	100.0	387,327,271	100.0	11,768,533	3.0

支出済額は399,095,804円で、予算現額に対する執行率は、98.7%となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金の被保険者保険料分221,884,998円及び保険基盤安定負担金分168,444,604円である。

支出済額を前年度と比較すると、11,768,533円(3.0%)増加している。これは、主に広域連合納付金の被保険者保険料分が16,055,284円(7.8%)増加したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	平成29年度			平成28年度	前年度比較 増減率
	7割	9割	計		
給付割合					
被保険者数	135	5,892	6,027	6,043	△0.3
療養の給付	89,345,752	5,095,492,663	5,184,838,415	5,057,720,381	2.5
療養費	1,196,486	41,759,821	42,956,307	46,152,330	△6.9
高額療養費	0	0	0	0	—
総医療費	90,542,238	5,137,252,484	5,227,794,722	5,103,872,711	2.4
1人当たりの診療費	526,414	679,158	675,737	664,261	1.7
1人当たりの医療費	670,683	871,903	867,396	844,593	2.7

(注) 数値は、保健課資料から抜粋したものである。

5 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
29	4,259,086,000	4,273,015,157	3,898,940,130	374,075,027	0	374,075,027
28	4,078,690,000	4,089,549,966	3,730,630,556	358,919,410	0	358,919,410
増減	180,396,000	183,465,191	168,309,574	15,155,617	0	15,155,617

当年度の介護保険特別会計は、当初予算額4,024,896,000円で、補正予算において234,190,000円を増額した予算現額は、4,259,086,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,273,015,157円、歳出3,898,940,130円で、歳入歳出差引額374,075,027円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	677,075,139	15.8	655,578,563	16.0	21,496,576	3.3
使用料及び手数料	151,600	0.0	148,200	0.0	3,400	2.3
国 庫 支 出 金	1,092,729,801	25.6	1,070,295,055	26.2	22,434,746	2.1
支 払 基 金 交 付 金	1,045,569,617	24.5	1,017,112,066	24.9	28,457,551	2.8
県 支 出 金	568,253,961	13.3	558,432,415	13.6	9,821,546	1.8
繰 入 金	515,358,210	12.1	513,597,748	12.6	1,760,462	0.3
諸 収 入	14,957,419	0.3	8,018,978	0.2	6,938,441	86.5
繰 越 金	358,919,410	8.4	266,366,941	6.5	92,552,469	34.7
合計	4,273,015,157	100.0	4,089,549,966	100.0	183,465,191	4.5

当年度の介護保険特別会計は、収入済額4,273,015,157円で、予算現額に対し13,929,157円の収入増となっており、収入率は100.3%である。

また、調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料

介護保険料

第1号被保険者保険料 677,075,139円

国庫支出金

国庫負担金

介護給付費負担金 700,059,211円

国庫補助金

調整交付金 361,470,000円

地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 12,940,590円

地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 16,950,000円

支払基金交付金

介護給付費交付金 1,029,300,000円

地域支援事業支援交付金 16,269,617円

県支出金

県負担金

介護給付費負担金 553,875,000円

繰入金

一般会計繰入金

介護給付費繰入金

480,312,000円

低所得者保険料軽減繰入金

11,630,210円

諸収入

雑入

返納金

10,089,624円

繰越金

358,919,410円

収入済額を前年度と比較すると、183,465,191円（4.5%）増加している。これは、主に国庫補助金の調整交付金が18,196,000円（4.8%）減少したものの、介護保険料の第1号被保険者保険料が21,496,576円（3.3%）、国庫負担金の介護給付費負担金が33,155,856円（5.0%）、支払基金交付金の介護給付費交付金が22,072,934円（2.2%）及び繰越金が92,552,469円（34.7%）増加したことによるものである。

介護保険料の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	664,300,000	696,947,482	677,075,139	297,620	19,786,877	101.9	97.1
28	642,900,000	673,948,810	655,578,563	286,377	18,293,812	101.9	97.2
増減	21,400,000	22,998,672	21,496,576	11,243	1,493,065	0.0	△0.1

年度	還付未済額
29	212,154
28	209,942
増減	2,212

（注）

- 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の介護保険料は、収入済額677,075,139円で、予算現額に対し12,775,139円の収入増となっており、収入率は101.9%である。

また、調定額に対する収入率は97.1%で、前年度と比較すると、0.1ポイント低くなっている。

なお、介護保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成29年度			平成28年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
第1号被保険者保険料	696,947,482	677,075,139	97.1	655,578,563	97.2	21,496,576	3.3
現年度分特別徴収保険料	610,042,597	610,240,191	100.0	590,177,609	100.0	20,062,582	3.4
現年度分普通徴収保険料	68,651,747	62,573,321	91.1	61,786,417	92.0	786,904	1.3
滞納繰越分普通徴収保険料	18,253,138	4,261,627	23.3	3,614,537	21.5	647,090	17.9

（注）収入率は、還付未済額を除いて算出した。

介護保険料の収入済額を前年度と比較すると、21,496,576円（3.3%）増加している。

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

平成29年度		平成28年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
3	297,620	5	286,377	△ 2	11,243	△ 40.0	3.9

(注) 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

介護保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

2年で時効		直ちに消滅		3年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	67,437	1	230,183	0	0	3	297,620

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

- 2 「2年で時効」は介護保険法（平成9年法律第123号）第200条第1項によるもの、「直ちに消滅」は地方税法第15条の7第5項の規定によるもの、「3年で時効」は同条第4項の規定によるものである。

不納欠損処分を前年度と比較すると、11,243円（3.9%）増加している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	8,456,053	0.2	4,085,428	0.1	4,370,625	107.0
保険給付費	3,704,649,943	95.0	3,580,403,088	96.0	124,246,855	3.5
諸支出金	103,443,448	2.7	82,235,224	2.2	21,208,224	25.8
地域支援事業費	82,390,686	2.1	63,906,816	1.7	18,483,870	28.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,898,940,130	100.0	3,730,630,556	100.0	168,309,574	4.5

支出済額は3,898,940,130円で、予算現額に対する執行率は、91.5%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

居宅介護サービス給付費	1,008,670,303円
地域密着型介護サービス給付費	746,526,731円
施設介護サービス給付費	1,435,030,809円
居宅介護サービス計画給付費	117,651,670円

介護予防サービス等諸費

介護予防サービス給付費	57,877,074円
-------------	-------------

高額介護サービス等費

高額介護サービス費	107,989,711円
-----------	--------------

高額医療合算介護サービス等費	
高額医療合算介護サービス費	11,215,380円
特定入所者介護サービス等費	
特定入所者介護サービス費	199,515,110円
諸支出金	
償還金及び還付加算金	
償還金	
介護給付費交付金・負担金返還金	56,009,531円
繰出金	
一般会計繰出金	41,228,949円
地域支援事業費	
包括的支援事業・任意事業費	
任意事業費	
地域自立生活支援事業委託料	10,919,178円
介護予防・生活支援サービス事業費	
介護予防・生活支援サービス事業負担金	36,568,552円

支出済額を前年度と比較すると、168,309,574円（4.5%）増加している。これは、主に介護予防サービス等諸費で介護予防サービス給付費が14,617,550円（20.2%）減少したものの、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費が33,624,139円（3.4%）、地域密着型介護サービス給付費が38,249,055円（5.4%）及び施設介護サービス給付費が65,657,810円（4.8%）、償還金及び還付加算金の償還金で介護給付費交付金・負担金返還金が11,704,359円（26.4%）並びに介護予防・生活支援サービス事業費で負担金が15,425,617円（73.0%）増加したことによるものである。

なお、介護費用の状況は、次の表のとおりである。

（単位：人、件、円）

区分		予防給付	介護給付	合計
要介護（要支援）	認定者数	453	1,642	2,095
居宅介護サービス	受給者数	2,008	10,284	12,292
	件数	4,168	26,028	30,196
	費用額	73,615,640	1,244,786,826	1,318,402,466
	1件当たり費用額	17,662	47,825	43,661
地域密着型サービス	受給者数	113	4,006	4,119
	件数	110	3,999	4,109
	費用額	6,284,450	831,596,824	837,881,274
	1件当たり費用額	57,131	207,951	203,914
施設介護サービス	受給者数	0	5,368	5,368
	件数	0	5,426	5,426
	費用額	0	1,596,699,240	1,596,699,240
	1件当たり費用額	0	294,268	294,268

（注）数値は介護保険事業報告から抜粋、「要介護（要支援）認定者数」は年度末

6 下水道管理特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
29	291,749,000	293,899,029	289,472,872	4,426,157	0	4,426,157
28	290,720,000	292,322,675	286,887,818	5,434,857	0	5,434,857
増減	1,029,000	1,576,354	2,585,054	△ 1,008,700	0	△ 1,008,700

当年度の下水道管理特別会計は、当初予算額292,906,000円で、補正予算において1,157,000円を減額した予算現額は、291,749,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入293,899,029円、歳出289,472,872円で、歳入歳出差引額4,426,157円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	73,071,490	24.9	72,199,630	24.7	871,860	1.2
財産収入	79,521	0.0	91,951	0.1	△ 12,430	△ 13.5
繰入金	173,009,000	58.9	171,364,000	58.6	1,645,000	1.0
繰越金	5,434,857	1.9	6,484,656	2.2	△ 1,049,799	△ 16.2
諸収入	1,604,161	0.5	82,438	0.0	1,521,723	1,845.9
市債	40,700,000	13.8	42,100,000	14.4	△ 1,400,000	△ 3.3
合計	293,899,029	100.0	292,322,675	100.0	1,576,354	0.5

当年度の下水道管理特別会計は、収入済額293,899,029円で、予算現額に対し、2,150,029円の収入増となっており、収入率は100.7%である。

また、調定額に対する収入率は97.4%で、前年度と比較すると、0.4ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料

使用料

下水道使用料

72,995,890円

繰入金

一般会計繰入金

173,009,000円

市債

農林水産業債

資本費平準化債

40,700,000円

収入済額を前年度と比較すると、1,576,354円(0.5%)増加している。

下水道使用料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	71,000,000	80,484,900	72,995,890	0	7,489,010	102.8	90.7
28	70,676,000	78,599,600	72,135,330	0	6,464,270	102.1	91.8
増減	324,000	1,885,300	860,560	0	1,024,740	0.7	△ 1.1

当年度の下水道使用料は、収入済額72,995,890円で、予算現額に対し1,995,890円の収入増となっており、収入率は102.8%である。

また、調定額に対する収入率は90.7%で、前年度と比較すると、1.1ポイント低くなっている。

なお、下水道使用料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度			平成28年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
下水道使用料	80,484,900	72,995,890	90.7	72,135,330	91.8	860,560	1.2
現年度分	74,020,630	72,483,480	97.9	71,659,510	97.8	823,970	1.1
過年度分	6,464,270	512,410	7.9	475,820	8.9	36,590	7.7

下水道使用料の収入済額を前年度と比較すると、860,590円(1.2%)増加している。

農業集落排水接続率は、次の表のとおりである。

(単位：戸、%)

区分	計画戸数	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		接続戸数	接続率	接続戸数	接続率	増減戸数	増減率
野井倉地区	412	332	80.6	329	79.9	3	0.9
通山地区	946	901	95.2	896	94.7	5	0.6
蓬原地区	560	422	75.4	419	74.8	3	0.7
松山地区	563	389	69.1	387	68.7	2	0.5
合計	2,481	2,044	82.4	2,031	81.9	13	0.6

(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋したものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	85,228,967	29.4	82,397,738	28.7	2,831,229	3.4
公債費	204,243,905	70.6	204,490,080	71.3	△246,175	△0.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	289,472,872	100.0	286,887,818	100.0	2,585,054	0.9

支出済額は、289,472,872円で、予算現額に対する執行率は、99.2%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費

総務管理費

一般管理費

光熱水費

16,776,841円

修繕料

11,720,710円

クリーンセンター及び浄化センター維持管理業務等委託料31,676,010円

公債費

元金

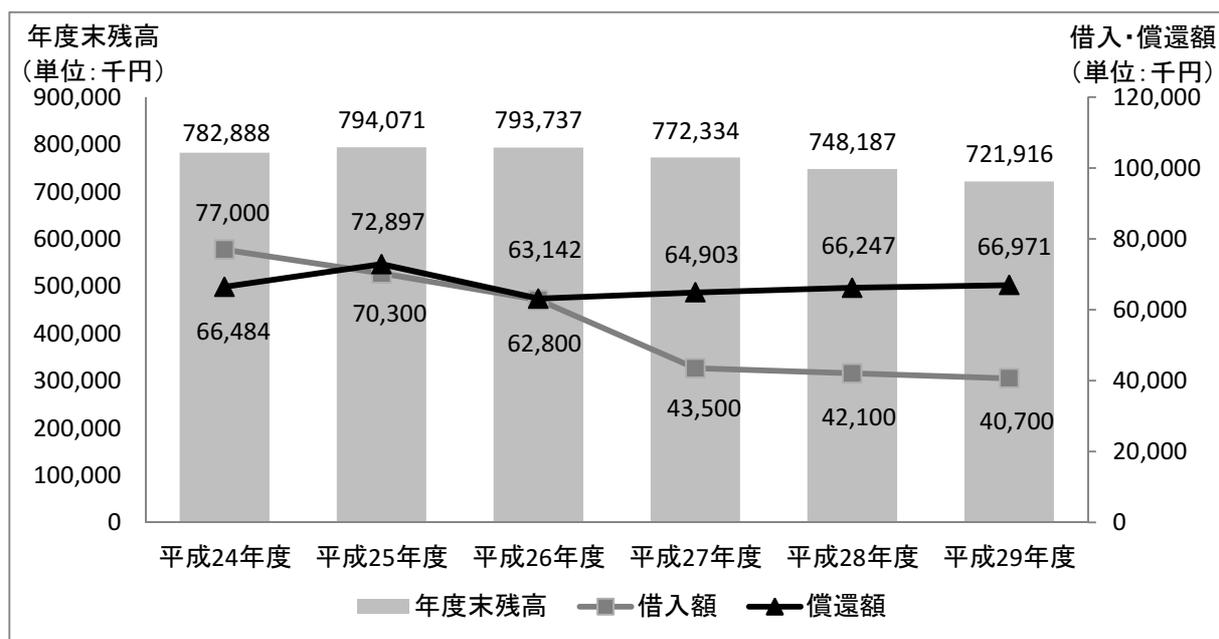
166,380,552円

利子

37,863,353円

支出済額を前年度と比較すると、2,585,054円(0.9%)増加している。

なお、資本費平準化債の残高、借入れ及び償還の推移は、次のとおりである。



(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋したものである。

7 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
29	2,829,000	2,821,577	2,526,112	295,465	0	295,465
28	2,829,000	2,826,280	2,529,712	296,568	0	296,568
増減	0	△ 4,703	△ 3,600	△ 1,103	0	△ 1,103

当年度の公共下水道事業特別会計は、当初予算額2,829,000円で、予算現額と同額となっている。これに対し、決算額は、歳入2,821,577円、歳出2,526,112円で、歳入歳出差引額295,465円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	2,525,000	89.5	2,525,000	89.3	0	0.0
繰越金	296,568	10.5	301,271	10.7	△ 4,703	△ 1.6
諸収入	9	0.0	9	0.0	0	0.0
合計	2,821,577	100.0	2,826,280	100.0	△ 4,703	△ 0.2

当年度の公共下水道事業特別会計は、収入済額2,821,577円で、予算現額に対し、7,423円の収入減となっており、収入率は99.7%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金2,525,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、4,703円(0.2%)減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業費	1,800	0.1	5,400	0.2	△ 3,600	△ 66.7
公債費	2,524,312	99.9	2,524,312	99.8	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,526,112	100.0	2,529,712	100.0	△ 3,600	△ 0.1

支出済額は、2,526,112円で、予算現額に対する執行率は、89.3%となっている。

支出済額の主なものは、公債費2,524,312円である。

支出済額を前年度と比較すると、3,600円(0.1%)減少している。

8 国民宿舎特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
29	119,851,000	119,561,441	119,560,648	793	0	793
28	206,633,000	206,169,941	205,973,973	195,968	0	195,968
増減	△ 86,782,000	△ 86,608,500	△ 86,413,325	△ 195,175	0	△ 195,175

当年度の国民宿舎特別会計は、当初予算額118,935,000円で、補正予算において916,000円を増額した予算現額は、119,851,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入119,561,441円、歳出119,560,648円で、歳入歳出差引額793円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
公営企業収入	20,000,000	16.7	20,000,000	9.7	0	0.0
財産収入	10,507	0.0	12,506	0.0	△ 1,999	△ 16.0
繰入金	98,039,000	82.0	89,632,000	43.5	8,407,000	9.4
繰越金	195,968	0.2	1,324,744	0.6	△ 1,128,776	△ 85.2
諸収入	1,315,966	1.1	691	0.0	1,315,275	190,343.7
市債	0	0.0	95,200,000	46.2	△ 95,200,000	皆減
合計	119,561,441	100.0	206,169,941	100.0	△ 86,608,500	△ 42.0

当年度の国民宿舎特別会計は、収入済額119,561,441円で、予算現額に対し289,559円の収入減となっており、収入率は99.8%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

公営企業収入

事業収入

指定管理者納付金

20,000,000円

繰入金

一般会計繰入金

98,039,000円

収入済額を前年度と比較すると、86,608,500円（42.0%）減少している。これは、主に市債で観光施設事業債が95,200,000円皆減したことによるものである。
 なお、指定管理者施設に係る事業収入の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民宿舎事業収入	249,583,810	87.4	237,322,658	87.8	12,261,152	5.2
遊園地事業収入	36,094,805	12.6	33,106,313	12.2	2,988,492	9.0
合計	285,678,615	100.0	270,428,971	100.0	15,249,644	5.6

（注）数値は、港湾商工課資料から抜粋したものである。

（2）歳出

（単位：円、%）

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	16,378,920	13.7	103,227,416	50.1	△ 86,848,496	△ 84.1
公債費	103,181,728	86.3	102,746,557	49.9	435,171	0.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	119,560,648	100.0	205,973,973	100.0	△ 86,413,325	△ 42.0

支出済額は、119,560,648円で、予算現額に対する執行率は、99.8%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公債費

元金

100,087,198円

支出済額を前年度と比較すると、86,413,325円（42.0%）減少している。これは、主に管理費で空調機改修工事を含め工事請負費が89,971,344円皆減したことによるものである。

予備費からは管理費に213,000円充当されている。

9 工業団地整備事業特別会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
29	104,922,000	104,399,010	104,384,778	14,232	0	14,232
28	778,901,000	777,642,102	777,593,601	48,501	0	48,501
増減	△673,979,000	△673,243,092	△673,208,823	△34,269	0	△34,269

当年度の工業団地整備事業特別会計は、当初予算額68,790,000円で、補正予算において36,132,000円を増額した予算現額は、104,922,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入104,399,010円、歳出104,384,778円で、歳入歳出差引額14,232円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	39,694,000	38.0	55,930,865	7.2	△16,236,865	△29.0
市債	20,100,000	19.3	101,400,000	13.0	△81,300,000	△80.2
諸収入	124	0.0	1,523	0.0	△1,399	△91.9
繰越金	48,501	0.0	108,849	0.0	△60,348	△55.4
財産収入	44,556,385	42.7	620,200,865	79.8	△575,644,480	△92.8
合計	104,399,010	100.0	777,642,102	100.0	△673,243,092	△86.6

当年度の工業団地整備事業特別会計は、収入済額104,399,010円で、予算現額に対して522,990円の収入減となっており、収入率は99.5%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

基金繰入金

工業団地整備事業積立基金繰入金 39,163,000円

市債

商工債

地域開発事業債 20,100,000円

財産収入

財産売払収入

不動産売払収入

工業団地売払収入 44,360,000円

収入済額を前年度と比較すると、673,243,092円(86.6%)減少している。これは、主に基金繰入金で工業団地整備事業積立基金繰入金が16,267,865円

(29.3%)、市債で地域開発事業債が81,300,000円(80.2%)及び財産売払収入で工業団地売払収入が575,840,000円(92.8%)減少したことによるものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	44,598,671	42.7	620,499,665	79.8	△575,900,994	△92.8
事業費	57,801,267	55.4	155,537,796	20.0	△97,736,529	△62.8
公債費	1,984,840	1.9	1,556,140	0.2	428,700	27.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	104,384,778	100.0	777,593,601	100.0	△673,208,823	△86.6

支出済額は、104,384,778円で、予算現額に対する執行率は、99.5%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

管理費

工業団地整備事業積立基金積立金 44,556,385円

事業費

工業団地整備事業費

用地取得費

46,683,262円

支出済額を前年度と比較すると、673,208,823円（86.6%）減少している。これは、主に事業費の工業団地整備事業費で用地取得費が46,683,262円皆増したものの、管理費で工業団地整備事業積立基金積立金が575,644,480円（92.8%）減少し、事業費の工業団地整備事業費で工事請負費が116,147,000円及び造成工事に係る盛土材費が22,977,146円皆減したことによるものである。

10 資金の管理状況

一時借入金及び基金繰替運用の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区分	一時借入金		基金繰替運用		
	借入額	償還額	繰替額	繰戻し額	基金名
29年7月	16,000,000	0	0	0	
10月	300,000,000	0	0	0	
11月	0	0	600,302,787	0	財政調整基金
30年1月	34,200,000	0	0	600,302,787	財政調整基金
3月	0	0	686,141,310	686,141,310	財政調整基金
	0	0	608,132,317	608,132,317	地域づくり推進基金
	0	0	600,302,787	0	財政調整基金
4月	0	50,200,000	0	600,302,787	財政調整基金
	0	0	600,302,787	0	財政調整基金
5月	0	300,000,000	0	600,302,787	財政調整基金
計	350,200,000	350,200,000	3,095,181,988	3,095,181,988	

一時借入れは、工業団地整備事業特別会計において29年7月及び30年1月、国民健康保険特別会計において29年10月に行われ、いずれも償還されている。基金繰替は、一般会計において29年11月、30年3月及び4月に行われ、いずれも元基金に繰り戻されている。

今後も、歳入の計画的な受入れ及び歳出の計画的な支出に努め、良好な資金管理を行われたい。

11 財産の管理状況

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	12,530,213.65 m ²	1,593.65 m ²	12,531,807.30 m ²
建物	206,584.18 m ²	△ 328.49 m ²	206,255.69 m ²
土地の山林	10,961,986.54 m ²	△ 104.00 m ²	10,961,882.54 m ²
権利立木	285,623.30 m ³	△ 975.00 m ³	284,648.30 m ³
有価証券	255,460 千円	0 千円	255,460 千円
出資による権利	108,914 千円	300 千円	109,214 千円

(2) 物品

決算年度末における物品の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	191 台	0 台	191 台

(3) 債権

決算年度末における債権の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	520,449 千円	△ 14,746 千円	505,703 千円

(4) 基金

ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金

決算年度末における基金の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,507,025,211 円	23,919,404 円	2,530,944,615 円
減 債 基 金	371,649,931 円	△ 7,556,711 円	364,093,220 円
蓬 の 郷 振 興 基 金	2,360,613 円	△ 494,645 円	1,865,968 円
地 域 づ くり 推 進 基 金	948,946,166 円	106,707,767 円	1,055,653,933 円
歴史のまちづくり事業推進基金	2,526,561 円	5,731 円	2,532,292 円
青少年育成活動及び研修基金	30,000,000 円	0 円	30,000,000 円
地 域 福 祉 基 金	149,527,705 円	△ 26,769,677 円	122,758,028 円
国民健康保険基金	977 円	0 円	977 円
農業集落排水事業積立基金	35,054,772 円	1,079,521 円	36,134,293 円
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,319,413 円	0 円	30,319,413 円
土地改良事業基金	695,071 円	1,576 円	696,647 円
施設整備事業基金	992,243,787 円	△ 186,903,612 円	805,340,175 円
生涯学習推進基金	10,834 円	0 円	10,834 円
国民宿舎等積立基金	4,632,011 円	10,507 円	4,642,518 円
漁 業 振 興 基 金	2,495,146 円	5,660 円	2,500,806 円
ふるさと志基金	1,246,609,235 円	481,572,301 円	1,728,181,536 円
オラレまちづくり基金	24,333,250 円	984,524 円	25,317,774 円
工業団地整備事業積立基金	564,770,000 円	5,393,385 円	570,163,385 円
合計	6,913,200,683 円	397,955,731 円	7,311,156,414 円

基金は3月末決算となるため、表中「決算年度中増減高」欄には一般会計及び特別会計の平成28年度分で当該年度出納整理期間中に増減（基金積立金及び基金繰入金）した額が含まれている。

また、平成29年度分として出納整理期間中に増減が行われた基金は、次の表のとおりで、翌年度の決算となる。

区分	出納整理期間中増	出納整理期間中減	差引額
財 政 調 整 基 金	42,636,062 円	0 円	42,636,062 円
減 債 基 金	0 円	8,430,000 円	△ 8,430,000 円
蓬 の 郷 振 興 基 金	0 円	500,000 円	△ 500,000 円
地 域 づ くり 推 進 基 金	250,000,150 円	123,651,000 円	126,349,150 円
地 域 福 祉 基 金	0 円	25,055,000 円	△ 25,055,000 円
施設整備事業基金	100,000,000 円	122,069,800 円	△ 22,069,800 円
農業集落排水事業積立基金	1,000,000 円	0 円	1,000,000 円
ふるさと志基金	43,708,085 円	579,872,247 円	△ 536,164,162 円
オラレまちづくり基金	905,763 円	8,643,000 円	△ 7,737,237 円
合計	438,250,060 円	868,221,047 円	△ 429,970,987 円

イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金
 決算年度末における基金（現金に限る。）の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	12,000,000 円	0 円	12,000,000 円
奨学基金	164,273,057 円	4,539,538 円	168,812,595 円
肥育経営安定対策貸付基金	36,500,000 円	△ 7,100,000 円	29,400,000 円
合計	212,773,057 円	△ 2,560,462 円	210,212,595 円

平成29年度志布志市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度志布志市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
 平成29年度志布志市奨学金基金運用状況
 平成29年度志布志市肥育経営安定対策貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月2日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された基金の運用状況を示す書類について、決算の計数は正確であるか、基金は、その目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、定額資金運用基金の運用状況に関する調書、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取し、既に行なった定期監査等の結果も踏まえながら、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類、指定金融機関の預金証書等と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

基金は、その目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

また、預金の管理及び事務処理については、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、奨学金基金における奨学金の滞納繰越分については、引き続き口座振替の推進等回収対策に努められたい。

1 基金の運用状況の総括

(単位：円、%)

区分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金	345,491,550	343,018,610	2,472,940	0.7
現金	210,212,595	212,773,057	△ 2,560,462	△ 1.2
合計	555,704,145	555,791,667	△ 87,522	0.0

当年度末における基金現在高は、555,704,145円で、前年度と比較すると、87,522円減少している。

内訳を前年度と比較すると、貸付金が2,472,940円(0.7%)増加し、現金が2,560,462円(1.2%)減少している。

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者で高額療養費の支給見込額が1万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けることを目的として設置されたものである。

当年度の貸付金の貸付状況及び返還状況は、いずれも11件の1,233,599円となっている。

なお、基金から生じた預金利子20,444円は、一般会計に繰り入れている。

3 奨学金基金

奨学金基金は、有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な者に対して奨学金を貸与することを目的として設置されたものである。

当年度の奨学金の貸付状況は高校生19人及び大学生等78人の44,700,000円、返還状況は現年度分47,038,760円及び滞納繰越分1,973,300円の合計49,012,060円となっている。

免除額315,000円は志布志市奨学金条例第17条の規定によるものである。

なお、基金から生じた預金利子227,478円は、基金に繰り入れている。

4 肥育経営安定対策貸付基金

肥育経営安定対策貸付基金は、肉用牛の肥育経営の安定を図るため、効率的な資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。

当年度の貸付状況は71頭の42,600,000円、返還状況は64頭の35,500,000円となっている。

なお、基金から生じた預金利子337円は、一般会計に繰り入れている。

むすび

以上が平成29年度の志布志市の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果である。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が378億1,735万8千円、歳出が364億8,491万1千円となっており、全ての会計の実質収支で黒字となっている。これは、諸課題に対応するための予算を積極的に編成しつつ、施策の重点化等により健全な財政運営に努めたことによるものであると評価する。

歳入については、一般会計において地方交付税及び県支出金が減少したものの、市税、国庫支出金、寄附金、繰入金、諸収入及び市債が増加したことにより、前年度と比較すると23億4,731万9千円（9.4%）増加したほか、特別会計において主に国民健康保険特別会計の国民健康保険税、前期高齢者交付金及び県支出金、介護保険特別会計の保険料、国庫支出金、支払基金交付金及び繰越金がそれぞれ増加したものの、国民健康保険特別会計の国庫支出金、療養給付費等交付金、共同事業交付金及び繰入金、国民宿舎特別会計の市債、工業団地整備事業特別会計の市債及び財産収入がそれぞれ減少したことにより、前年度と比較すると6億8,467万6千円（6.1%）の減少で、全会計では16億6,264万3千円（4.6%）の増となっている。特に一般会計において、ふるさと志基金寄附金が7億9,331万8千円（35.3%）増加の30億4,000万円となっており前年度に引き続き財源の確保に寄与している。

歳出については、一般会計において民生費及び消防費が減少したものの、総務費、農林水産業費、商工費及び教育費が増加したことにより、前年度と比較すると23億915万円（9.5%）増加したほか、特別会計において主に介護保険特別会計の保険給付費が増加したものの、国民健康保険特別会計の保険給付費及び共同事業拠出金、国民宿舎特別会計の管理費、工業団地整備事業特別会計の管理費及び事業費がそれぞれ減少したことにより、前年度と比較すると8億137万8千円（7.5%）の減少で、全会計では15億777万2千円（4.3%）の増となっている。

一般会計における経常収支比率は、前年度と同率の88.8%となっている。今後も経常的経費の増加による財政の硬直化の進行が懸念されることから、更なる健全な財政運営に努められたい。

市税の徴収率をみると、平成22年度から連続して対前年度を上回り、当年度も全体で前年度と比較すると0.7ポイント増加している。これは、積極的な債権管理の取り組みの成果であると大いに評価できる。なお、市税等の収入未済額は平成21年度から連続して減少しているものの、多額の収入未済額が発生している。自主財源の確保のため、今後も徴収率向上に向けた取り組みを期待するとともに、市民の負担の公平を図るため、課税対象の把握と課税の適正化、自主納税意識のなお一層の向上を図ることが望まれる。また、不納欠損処分については、公平性を確保する観点から、綿密な調査に基づき、適正に処理されるよう留意されたい。

地方債の当該年度末残高は、前年度と比較すると2億2,832万7千円減少している。今後も借入額の抑制に努め、借入額が当該年度の元金償還額を上回らないよう計画的な財政運営に当たられたい。

不用額については、やむを得ないものがあるものの、前年度に比較し大幅に増加している。補正予算など時期を失しないよう計画的な執行を図り、実質収支比率に影響することのないよう努められたい。

補助金については、実績報告時の審査が徹底されていない。補助金の適正化を図るため、執行手続きに関するガイドライン等の早急な整備が必要である。

国民健康保険特別会計については、実質単年度収支は黒字となっており、1人及び1件当たりの療養給付費の費用額は前年度と比較し減少しているものの、引き続き非常に厳しい運営状況にある。平成30年度から県が財政運営の責任主体となる制度への移行に伴い税率等の改正が行われたが、今後も特定健康診査事業に積極的に取り組み、医療費の適正化に努められたい。

下水道管理特別会計については、毎年歳入総額の5割を超える額の一般会計からの繰入が行われ財政運営が懸念される場所である。また、今後は浄化センターの老朽化した機器設備等の更新も計画されている。良好な財政運営を行うためにも、農業集落排水への加入推進に努め、下水道使用料徴収の徹底を図られたい。

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の当年度末現在高は73億1,115万6千円で、前年度と比較すると、3億9,795万6千円増加している。これは、主に施設整備事業基金が基金繰り入れにより減少したものの、ふるさと志基金寄附金の増によるふるさと志基金及び合併特例債を活用した地域づくり推進基金への積み立てを行ったことによるものである。

今後の財政運営は、平成33年度から一本算定となる普通交付税については段階的な縮減で交付額が年々減少し、また、大幅に増額となったふるさと志基金寄附金についても寄附額が不透明なこともあり、引き続き厳しい状況が予想される。このことから、事務事業全般の検証及び見直しを継続して行い、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう限られた財源を緊急性・重要性の高い施策に優先的に振り向け、第2次志布志市総合振興計画で定めた、将来都市像「未来へ躍動する創造都市 志布志」の実現に向け持続可能な健全財政を堅持し、市民福祉の向上に努められたい。